

-那覇市経営改革推進計画-

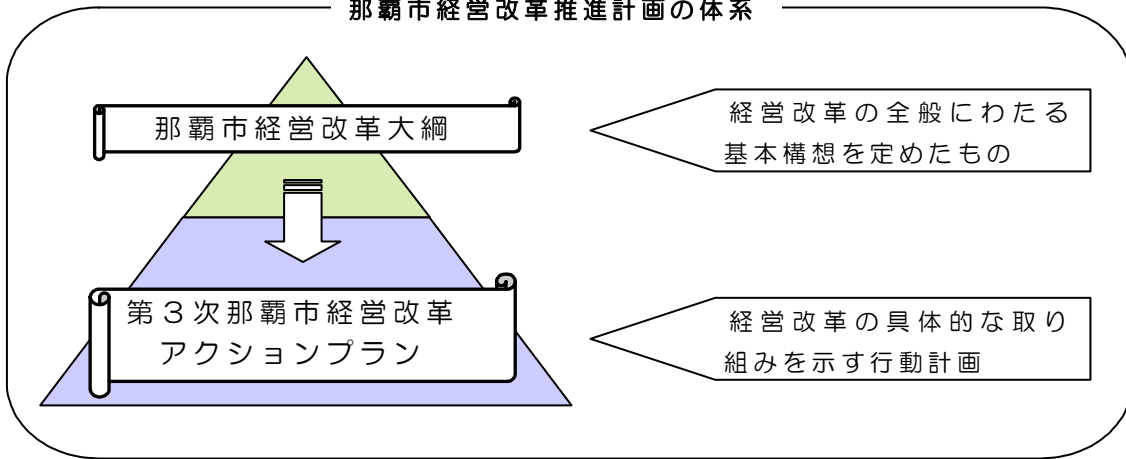
第3次那覇市経営改革アクションプラン

平成22年度AP組織目標達成状況

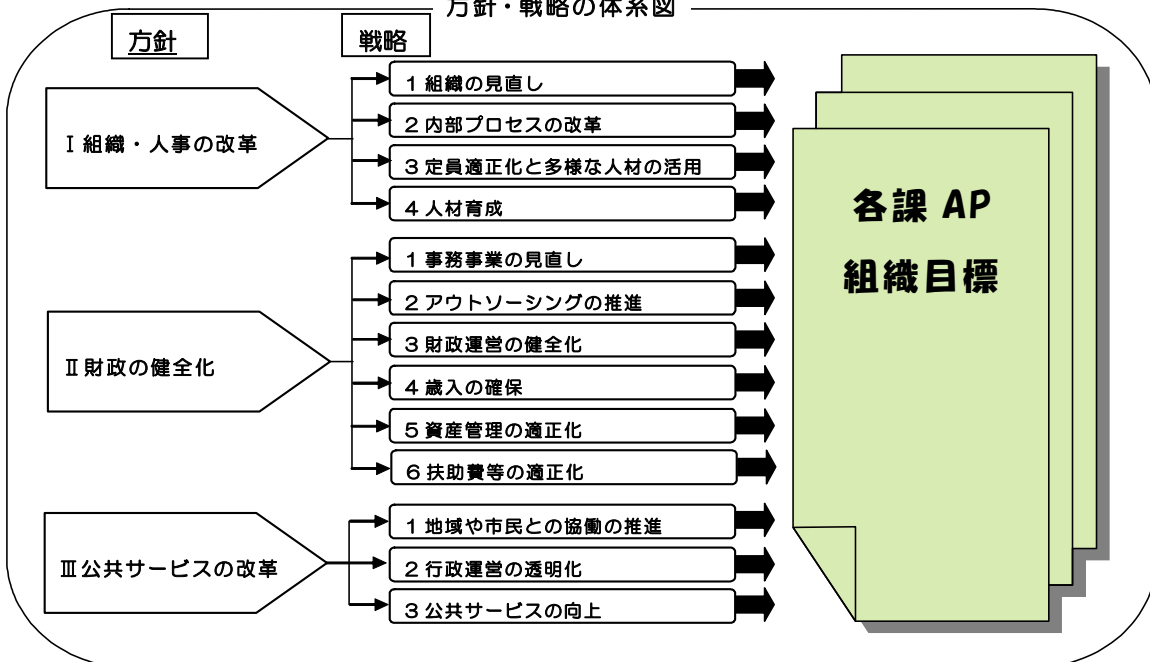
平成23年1月

那覇市

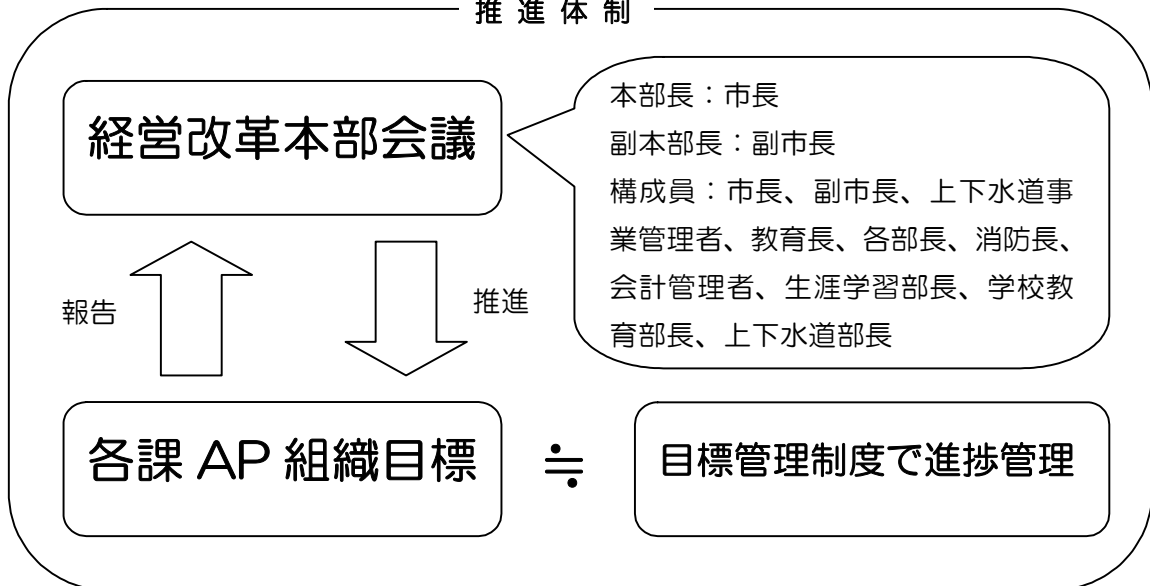
那覇市経営改革推進計画の体系



方針・戦略の体系図



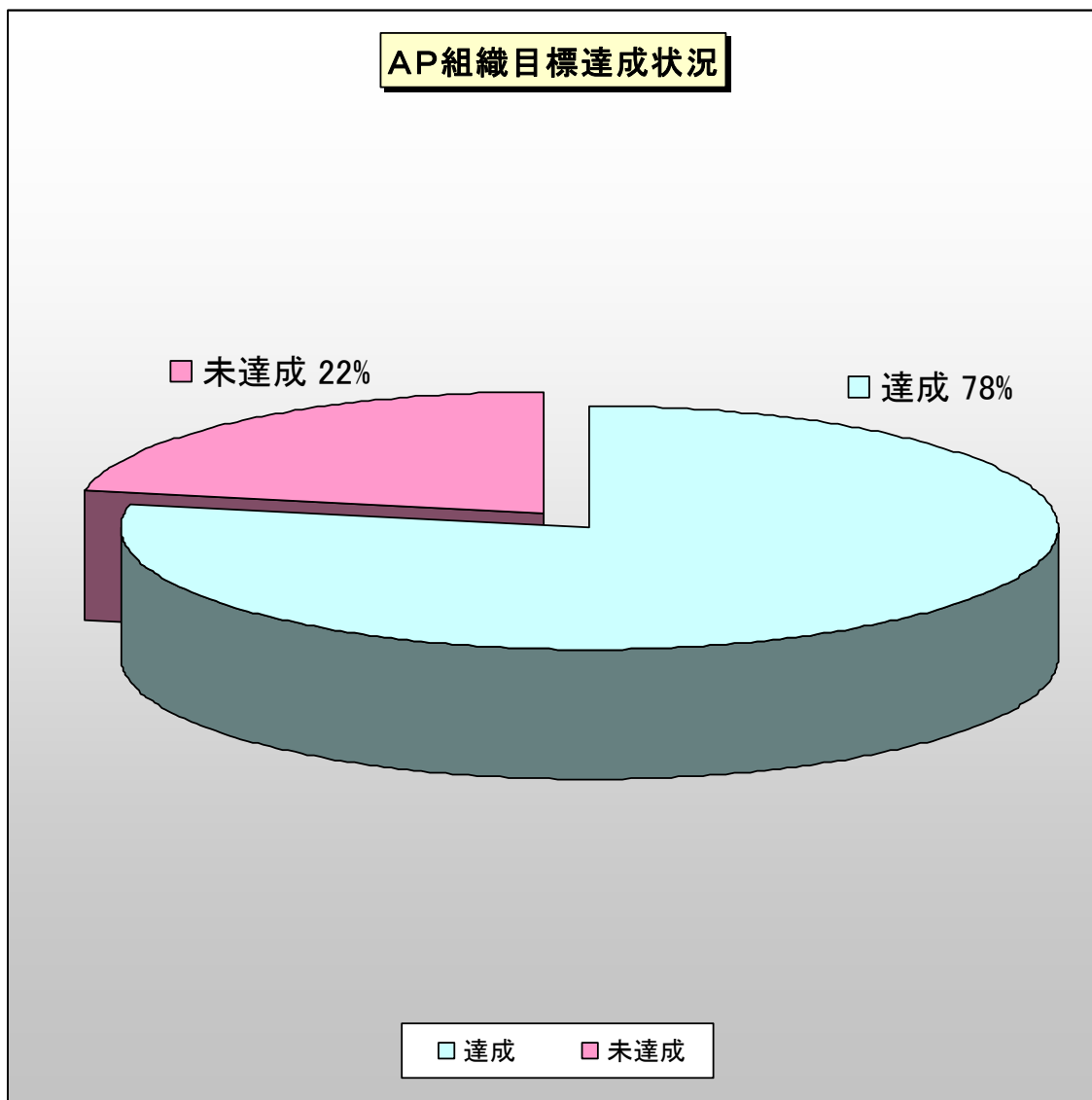
推進体制



1. AP組織目標達成状況

平成 22 年度に取り組みのある AP 組織目標 86 本のうち、目標達成が 67 本、未達成が 19 本。達成率は 78%となっています。

また、平成 22 年度で目標達成し完了となった組織目標は 11 本となっています。

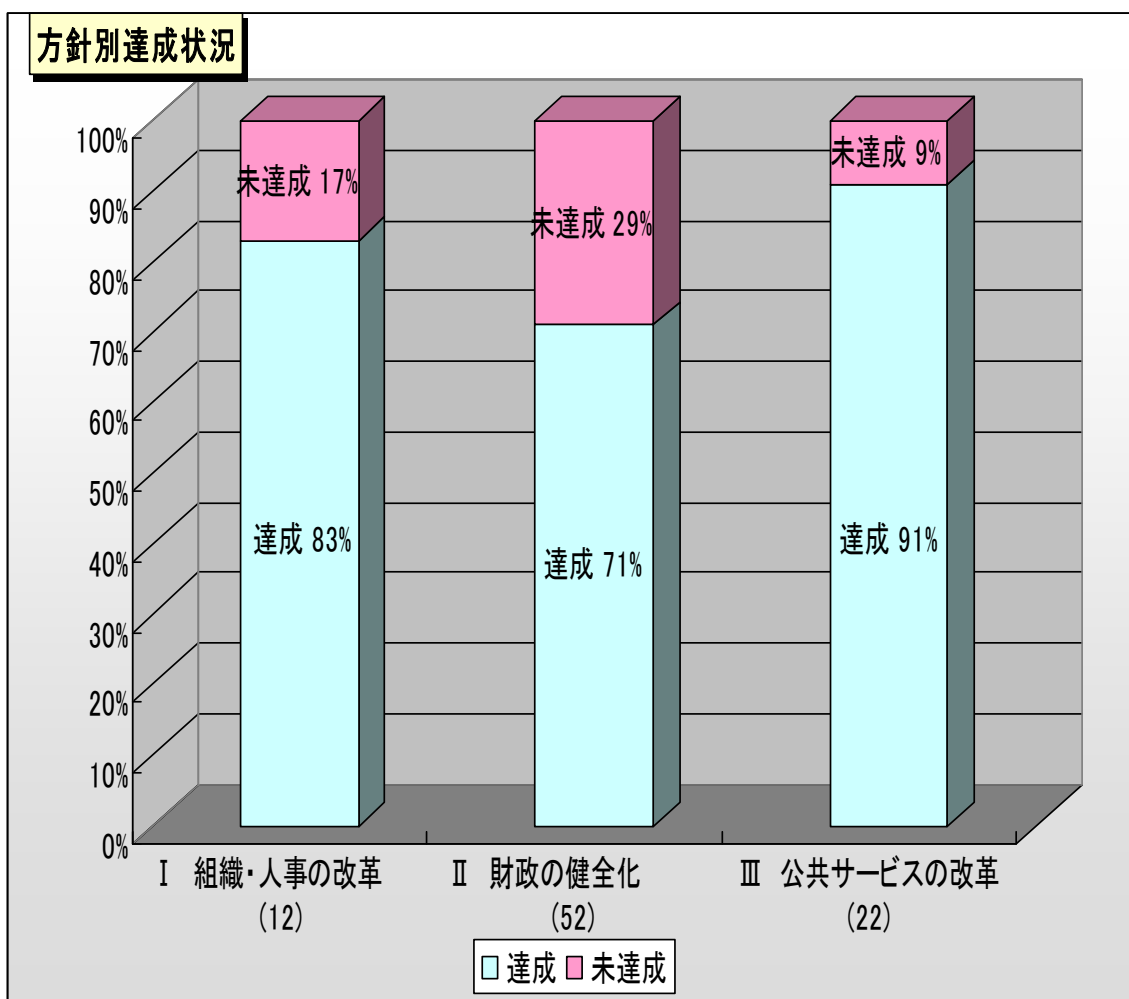


	達成	未達成	合計
目標数	67	19	86
達成率	78%	22%	100%

※AP 組織目標 90 のうち、平成 22 年度に取り組みのある AP 組織目標は 86 となっています。

2. 方針別達成状況

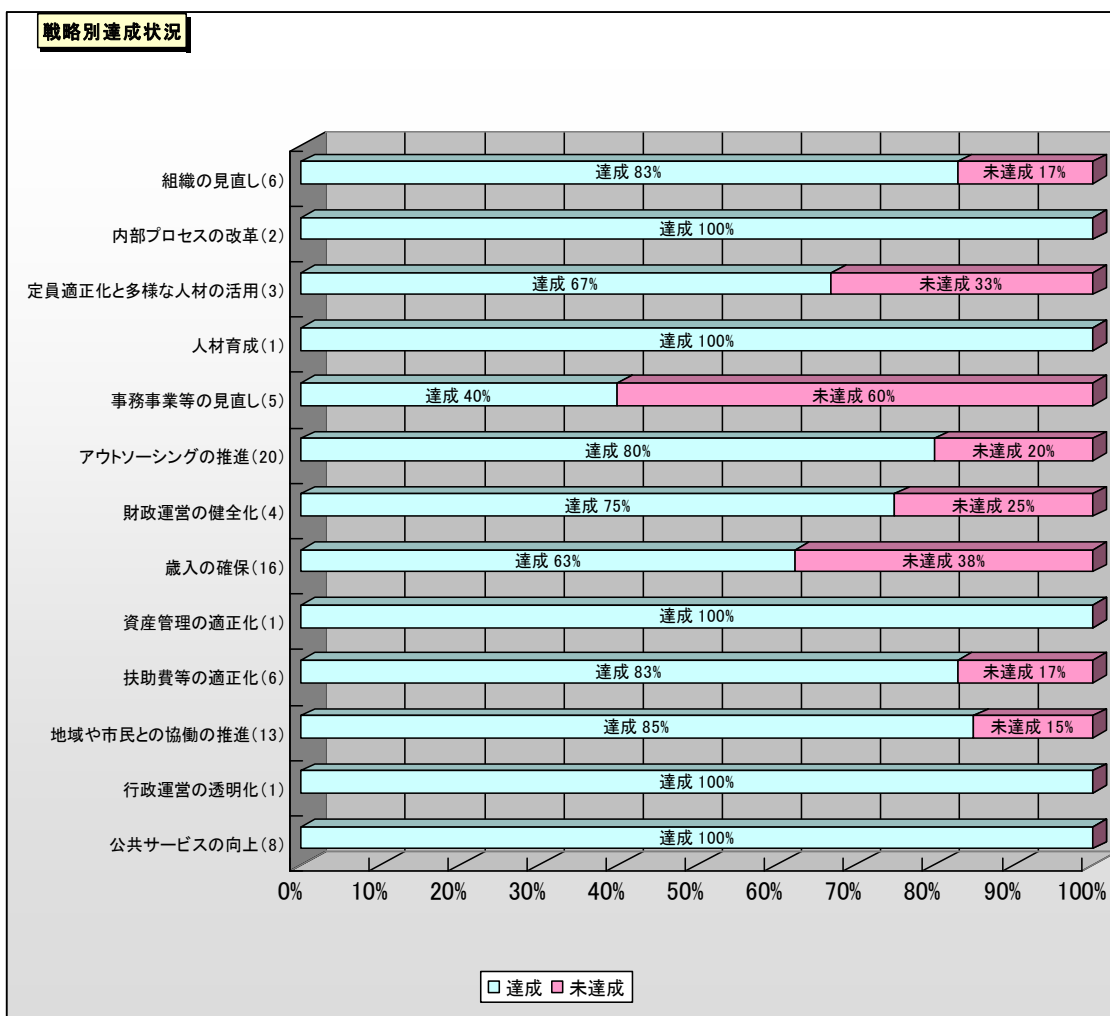
- (1)「Ⅰ組織・人事の改革」は、目標数 12 本のうち、達成が 10 本で達成率 83%となっています。
- (2)「Ⅱ財政の健全化」は、目標数 52 本のうち、達成が 37 本で達成率 71%となっています。
- (3)「Ⅲ公共サービスの改革」は、目標数 22 本のうち、達成が 20 本で達成率 91%となっています。



	達成		未達成	
	目標数	率	目標数	率
Ⅰ 組織・人事の改革 (12)	10	83%	2	17%
Ⅱ 財政の健全化 (52)	37	71%	15	29%
Ⅲ 公共サービスの改革(22)	20	91%	2	9%
合計	67	78%	19	22%

3. 戦略別達成状況

以下のグラフ、表のとおりとなっています。



方針	戦略	達成		未達成	
		目標数	率	目標数	率
I 組織・人事の改革 (12)	組織の見直し(6)	5	83%	1	17%
	内部プロセスの改革(2)	2	100%	0	0%
	定員適正化と多様な人材の活用(3)	2	67%	1	33%
	人材育成(1)	1	100%	0	0%
II 財政の健全化 (52)	事務事業等の見直し(5)	2	40%	3	60%
	アウトソーシングの推進(20)	16	80%	4	20%
	財政運営の健全化(4)	3	75%	1	25%
	歳入の確保(16)	10	63%	6	38%
	資産管理の適正化(1)	1	100%	0	0%
	扶助費等の適正化(6)	5	83%	1	17%
III 公共サービスの改革 (22)	地域や市民との協働の推進(13)	11	85%	2	15%
	行政運営の透明化(1)	1	100%	0	0%
	公共サービスの向上(8)	8	100%	0	0%
合計 (86)		67	78%	19	22%

4. 部署別達成状況

以下の表のとおりとなっています。

部 署		組織目標数		達成	未達成	達成率	
総務部	秘書広報課	1	7	1	0	100%	71%
	平和交流・男女参画室	1		0	1	0%	
	人事課	3		3	0	100%	
	管財課	2		1	1	50%	
企画財務部	財政課	2	15	2	0	100%	73%
	情報政策課	1		1	0	100%	
	税制課	1		1	0	100%	
	市民税課	1		0	1	0%	
	資産税課	1		0	1	0%	
	納税課	1		1	0	100%	
	行政経営課	8		6	2	75%	
市民文化部	市民協働推進課	1	11	1	0	100%	82%
	市民課	2		1	1	50%	
	真和志支所	2		2	0	100%	
	首里支所	2		2	0	100%	
	小禄支所	2		2	0	100%	
	文化振興課	2		1	1	50%	
経済観光部	商工農水課	2	4	0	2	0%	50%
	なはまちなか振興課	2		2	0	100%	
環境部	環境保全課	1	1	1	0	100%	100%
健康福祉部 (健康保険局)	福祉政策課	6	24	4	2	67%	71%
	ちやーがんじゆう課	6		5	1	83%	
	障がい福祉課	2		1	1	50%	
	保護管理課	4		4	0	100%	
	健康推進課(5)※H22は、3	3		1	2	33%	
	国保長寿医療課	2		1	1	50%	
	特定健診課	1		1	0	100%	
こどもみらい部	こども政策課	3	5	3	0	100%	80%
	こどもみらい課	1		1	0	100%	
	子育て応援課(2)※H22は、1	1		0	1	0%	
都市計画部	都市計画課	1	2	1	0	100%	100%
	区画整理課	1		1	0	100%	
建設管理部	建設企画課	1	7	1	0	100%	100%
	道路管理室	1		1	0	100%	
	公園管理室	2		2	0	100%	
	市営住宅室	2		2	0	100%	
	土木管理事務所	1		1	0	100%	
教育委員会 生涯学習部(5)	生涯学習課	1	7	1	0	100%	86%
	市民スポーツ課	1		1	0	100%	
	中央図書館(3)※H22は、2	2		1	1	50%	
教育委員会 学校教育部(3)	学校給食課	1	7	1	0	100%	86%
	学校給食センター	2		2	0	100%	
上下水道局 上下水道部	企画経営課	2	2	2	0	100%	100%
消防本部	警防課	1	1	1	0	100%	100%
合 計		86	86	67	19	78%	

方針・戦略別のAP組織目標達成状況一覧表(平成22年度)

No	方針戦略			部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				平成22年度の結果					
	方針戦略	方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策			
1	I 1	I 組織・人事の改革 (12)	1 組織の見直し (6)	総務部	人事課	1-1	厚生会のあり方検討	22年度	将来型	職員(主幹)を厚生会に派遣し、会の業務内容、経理、今後の課題など検討	厚生会の組織運営方針策定	完了				完了	達成	平成22年度に職員厚生会事務局へ人事課付職員(事務主幹)を派遣、厚生会のあり方について検討を行い、平成22年11月10日付け総務部長決裁にて作成報告済		
2	I 1			企画財務部	行政経営課	1-1	中核市移行準備作業の円滑な推進	22年度	完了型	・庁内検討組織の立ち上げ ・県、市の連絡調整会議の設置 ・県市事務局及び主管課間の調整及び連絡会議の開催 ・保健所設置準備担当の配置	・県から市への移譲事務(第一次)集約 ・那覇市保健所設置基本計画の策定 ・職員研修基本方針の策定	策定	実施	実施	完了	達成	庁内検討組織、県市連絡会議等を立ち上げ取り組んでいる。保健所準備室を平成22年10月に設置移譲事務の集約、職員研修基本計画については達成。保健所設置基本計画については、次年度、保健所準備室において取り組む。			
3	I 1					3-1	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合	22年度	完了型	・文化行政所管3課調整 ・市民文化部、市教委生涯学習部、企画財務部の協議・基本方針策定	・文化行政関係課再編統合決定 ・市教委関係課と市長部局関係課の統合基本方針の作成と決定	策定	策定	実施	完了	達成	文化行政所管3課から文化財課を市長部局へ統合することについて一定の方針が得られた。			
4	I 1			経済観光部	商工農水課	2-1	農業委員会の選択制の検討	22年度	将来型	H21年12月の農地法改正により、農業委員会の役割は強化され、また中核市移行によって業務が増えることが予想されるなかで、組織としてどう位置づけていくかは業務内容の整理とともに政治的判断が必要であり、引き続き検証していく。	県農業会議や他市町村等からの情報収集及び中核市移行により増える業務の状況をみながら、業務内容及び組織のあり方を検討する。	検証	検証	検証	策定	未達成	H21年12月の農地法改正に伴い農業委員会の事務量が増大したとともに、農業委員を伴っての現地調査の回数も多くなってきている。市内農地の減少はあるが、他市町村での新たな農地の確保もされており、農家戸数も横ばいの状況にある。今後は、中核市移行による業務増も見据えながら、業務内容の整理を進めたい。			
5	I 1			環境部	環境保全課	1-1	墓地行政の推進	22年度	継続型	関係部署間の調整を行ない、墓地行政推進組織案をまとめる組織要求する	墓地行政の円滑な推進のため、担当部署の一元化をおこなう	検証	実施	実施	完了	達成	組織要求を行い、23年度から一元化されるが、一部業務については継続して検討が必要となっている。			
6	I 1			上下水道局	上下水道部	企画経営課	2-1	窓口集約化の検討	22年度	完了型	専門委員会での検討	お客様サービス課(仮称)など、局組織の見直し案の作成	検証	検証	実施	完了	完了	達成	窓口集約化の対象課及び実施時期について専門委員会で検証した。	
7	I 2		2 内部プロセスの改革 (2)	企画財務部	行政経営課	2-1	那覇市経営改革推進計画の策定	22年度	完了型	・関係課ヒヤリング ・WT、幹事会での検討作業 ・経営改革本部での承認	・6月を目途に那覇市経営改革推進計画を策定	完了				完了	達成	時期は遅れたが、平成23年1月に経営改革本部会議承認を受け策定完了した。		
8	I 2					5-1	ISO9001全庁拡大後の第1回更新認証登録取得	22年度	完了型	・ISO推進員及び内部監査員研修実施 ・内部監査実施 ・マネジメントレビュー(市長)実施 ・更新審査	・8月までに登録認証機関の更新審査を受け、ISO9001更新認証登録を取得する	完了					完了	達成	平成22年9月10日付け、審査機関から更新認証の登録取得(認証有効期限 平成25年9月9日)	
9	I 3		3 定員の適正化と多様な人材の活用 (3)	企画財務部	行政経営課	4-1	「定員適正化計画」に沿った定数査定	22年度	継続型	・H23組織定数に関する管理運営方針議決決定 ・諸計画や管理運営方針に基づき次年度組織定数に関する関係課の要望確認し、ヒヤリング、査定	・定員適正化計画の下で、定員再配置目標値の達成	実施	実施	実施	実施	達成	今年度の削減目標51人に対し、51人の削減を達成。ただし当初計画時に想定していない中核市移行に係る業務による人員増が11人あり、実数としては40人の削減となった。平成23年度は中核市移行後の組織体制を織り込んだ定員適正化計画の見直しも行う。			
10	I 3					8-1	非常勤職の見直しと多様な任用形態の検討	22年度	将来型	・人事、財政関係各課との検討作業 ・方針(案)の決定 ・庁議了解	・那覇市における非常勤職及び再任用、任期付短時間勤務職員制度等多様な任用形態について方針策定。	検証	検証	策定			未達成	他の組織目標を優先したため取り組みができなかった。来年度は各種制度に対する理解を深め人事課との検討作業に着手できるよう仕事の段取りを見直したい。		
11	I 3					上下水道局	上下水道部	企画経営課	1-1	定員適正化計画の実施	22年度	継続型	那覇市上下水道局定員適正化計画に基づき実施	計画に基づく各年度の定員削減	実施	実施	実施	実施	達成	上下水道局定員適正化計画に基づいた定員削減を実施した。
12	I 4		4 人材育成 (1)	消防本部	警防課	1-1	消防・救急活動時における安全対策の充実強化	22年度	継続型	機関員養成及び消防活動技術向上のための訓練実施	活動事故ゼロ	策定	実施	実施	実施	達成	平成22年度要綱作成済			
13	II 1	I 事務事業等の見直し (5)	総務部	平和交流・男女参画室	1-1	旧那覇飛行場用地問題解決地主会への対応	22年度	完了型	旧軍問題を解決するための特定地域特別振興事業が平成26年度まで延長されることとなった。現在、同地主会とともに事業案提出に向け調整を行っており、事業案が整い次第、国に対し概算要求を行う	平成23年度若しくは24年度に国に対し概算要求。予算を確保し平成26年度までの施設完成を目指す。	策定	実施	実施	実施	未達成	現在、旧那覇飛行場用地問題解決地主会より事業案の提案を受けており、その事業案が本市の事業として実施できるのか検討している段階である。今後も調整を継続し、平成23年度若しくは24年度に予算要求を行えるようにしたい。				
14	II 1				企画財務部	行政経営課	7-1	行政評価再構築	22年度	将来型	・検討チーム会議 ・各部署長ヒヤリング ・経営改革本部会議承認	・行政評価制度設計	策定	策定			未達成	行政評価再構築検討チームで、平成19年行政改革運動の事業見直しをベースにした制度導入を検討したが、事業仕分けに類似する手法については慎重に検討すべきとなり、結果的に策定までに至らなかった。		
15	II 1				経済観光部	商工農水課	1-1	漁業振興資金融資貸付金制度の見直し	22年度	完了型	関係団体と調整し問題等の見直しする。	貸付方法、出資額等の見直し	検証	検証	検証	実施	未達成	関係団体の沖縄県信用漁業協同組合連合会と貸付方法など調整中であり、今後見直しをしていきたい。		
16	II 1				都市計画部	都市計画課	1-1	那覇港管理組合と母体(那覇市・沖縄県・浦添市)の所管事務の検証	22年度	将来型	事例調査を実施、港湾組合と母体の調整会議を開催する	派遣職員の給与事務の基本的な考え方を年度内に整理する	検証				完了	達成	那覇港管理組合と母体との調整会議において、問題点の再確認と解決に向けた比較検討資料を管理組合に求めた結果、直近の同会議において資料が出され、おおむね基本的な考え方は整理出来た。	
17	II 1				教育委員会	学校教育部	学校給食センター	2-1	小規模共同調理場の管理運営のあり方について	22年度	完了型	現在稼働している小規模給食センター(22年度から2箇所稼働)の事業内容、管理運営方法を確認、検証しながら今後稼働していく小規模給食センター(4箇所)の効率的運用を検討する。	効率的運営の実施体制の確立	検証	実施	完了	達成	現在稼働している小規模給食センター(22年度から2箇所稼働)は順調に運営されている。		
18	II 2				II 財政の健全化 (5) ※H22の取り組みは、52	総務部	人事課	2-1	職員研修所の民間委託化の検討	22年度	将来型	担任の職員を決め、委託の費用対効果、運営方針検討	研修所の民間委託化	検証	策定			完了	達成	検証のうえ報告書を作成。一部委託が全部委託かの結論は23年度の運営方針策定までに決定する。職員定数は23年度からは1人減員となる。
19	II 2							3-1	保健師業務の外部委託検討	22年度	将来型	他都市調査や内部検討を行う	人事課における保健師業務(安全衛生、健康管理、健康相談等)の外部委託化検討	検証	検証	策定			達成	外部委託業者と業務等について意見交換を行なった
20	II 2							企画財務部	情報政策課	1-1	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用	22年度	継続型	常時サーバ監視を行い、障害発生の防止に努める。委託仕様に基づく、仕様確認や処理手続きの遵守を周知する。	15分以上の障害、全庁規模発生率2%(年間5回)以内、各業務の発生率を3%(年間各8回)以内、印字ミス等の発生を0.5%以内。	実施	実施	実施	完了	達成
21	II 2	行政経営課	6-1	指定管理者制度と業務外部委託推進				22年度	将来型	・検討チーム設置 ・関係課ヒヤリング	・外部委託実施基準策定、実施工定表作成 ・指定管理新規5施設導入推進 ・業務外部委託新規2事業の推進	策定	策定	実施	実施	達成	指定管理者導入及び外部委託の推進の判断基準を作成した。市場化テストの導入については、実施時期等条件整理が必要と考える。			
22	II 2	市民文化部	市民課	2-1				窓口業務の民間委託	22年度	完了型	検討チームの立ち上げ(実施可能かどうかの検討)	本庁証明窓口 ①記入案内、②請求権の確認、③本人確認、④証明書発行、⑤郵送事務	検証	策定	実施		未達成	市民課内に「窓口業務委託検討委員会」を立ち上げ、実現可能性について検討中。		
23	II 2	市民文化部	文化振興課	1-1				パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定	22年度	将来型	施設使用料の改定後の動向等を検証を進めながら実施計画を策定する。	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーを指定管理者への移行	検証	策定	実施	完了	達成	県内、県外類似都市等に対しアンケート調査を実施し検証を行った。		
24	II 2	健康福祉部	ちやーがんじゅく課	3-1				地域包括支援センター外部委託推進	22年度	将来型	包括ケアマネジメントシステムの実施(高齢者の地域での健康で安心・安全な生活を目指した見守りネットワークの構築)	H22 指導育成 H23 指導育成 H24 指導育成 H25 指導育成 H26 外部委託実施	検証	検証	策定	完了	達成	22年度～25年度まで計画的に地域包括支援センターの担うべき業務内容について指導を行っている。22年度 総論 23年度 実態把握 24年度 連携 25年度 地域ケア		
25	II 2			4-1				介護予防ケアプラン外部委託推進	22年度	継続型	居宅介護支援事業所への働きかけを行う	H22 11,076件(36.4%) H23 11,760件(37.4%) H24 12,552件(38.4%) H25 13,440件(39.4%)	実施	実施	実施	実施	達成	H23年3月末現在 委託総件数 11,226件 委託率 38.2%		

方針・戦略別のAP組織目標達成状況一覧表(平成22年度)

No	方針戦略			部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				平成22年度の結果							
	方針(視点)	戦略					組織目標	AP取組開始年度	課題分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策					
26	II 2	2 アウトソーシングの推進 (23) ※H22の取り組みは、20	健康福祉部	健康福祉部	ちやーがんじゅう課	5-1	介護認定調査外部委託推進	22年度	継続型	法第24条の2第1項に規定する「県指定市町村事務受託法人」に、調査、特記作成、特記チェック、審査会資料作成業務を委託	H22 900件 H23 1,800件 H24 2,000件 H25 2,500件	実施	実施	実施	実施	達成	H22年度900件委託契約済み					
27	II 2			健康福祉部 (健康保険局)	健康推進課	1-1	乳児健診(前期)の外部委託	22年度	完了型	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約	策定	実施					未達成	沖縄県小児保健協会、那覇市医師会と個別健診方式による委託について仕様書案の提示をして検討・意見交換を行ったが、他の乳幼児健診の実施に影響があるため、23年度実施は断念した。次年度、健診実施方法等について再度検討・調整を行う。			
28	II 2						乳児健診(後期)の外部委託	23年度	完了型	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約		策定	策定	策定							
29	II 2						1歳6ヶ月健診、3歳児健診の外部委託推進	24年度	完了型	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約				策定	策定						
30	II 2						妊産婦・新生児訪問外部委託の推進	22年度	完了型	医療機関、関係団体と協議	受託団体との委託契約		策定	策定	策定	実施				未達成	取り組んでいない。23年度に県内市町村の実施状況や医療機関、関係団体等から情報収集を行う。	
31	II 2						特定検診課	1-1	特定保健指導外部委託推進	22年度	継続型	H20年度から一部委託を実施。特定保健指導が健診からタイミングよく実施でき、さらに効果的かつ成果のある委託とする。 ①委託先の決定は、保健指導の実績、事務効率、精度管理等を審査する。 ②市民の利便性から各地区において3箇所は確保できるよう対象機関に働きかける。 ③委託先での保健指導の実施件数を増すために、対象者への案内方法等を工夫する。	H22年度 7件 693件 H23年度 9件 891件 H24年度 11件 1,237件 H25年度 12件 1,484件	実施	実施	実施	実施		達成	委託機関数は、7件で目標を達成。保健指導実施数は、対象者数1,190件のうち、直営が1,023件、委託が167件(H23.6.13現在)。特定健診が平成23年2月までの実施のため、初回支援の期限は平成23年7月末で、最終評価は、その時点となる。保健指導実施数の未達成原因としては、委託機関の健診から保健指導への繋ぎが不十分であったり、指導スタッフ数が少なく、委託機関によっては、利用申込みを制限している状況がある。早期に保健指導が開始できるよう、委託機関で仮利用券を発行できるしくみを12月から取り組んだことにより、保健指導実施数が増えた。今後、委託機関の指導スタッフ体制、委託機関による保健指導への動機づけの強化や委託単価の検討、事務の簡素化等を図る必要がある。		
32	II 2			建設管理部	こどもみらい部	こども政策課	1-1	公立保育所の民営化の推進	22年度	完了型	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。	H23年4月1日で鏡原保育所の民営化を実施する。H23年度以降の民営化計画等作成する。	実施	完了			完了	達成	平成24年4月1日で鏡原保育所を民営化し、社会福祉法人那覇垣花福祉会への移管を行うため、1月より共同保育を実施している。			
33	II 2					子育て応援課	2-1	児童館の指定管理者導入	23年度	完了型	指定管理者制度既導入施設の事業評価及び市民意向調査を踏まえ、各児童館の特性・状況を考慮しながら年度ごとの指定管理実施計画を策定し、順次導入して行く。	児童館に指定管理制度を導入する。		策定	実施	実施						
34	II 2				市営住宅課	1-1	市営住宅管理手法の決定	22年度	将来型	指定管理者・管理代行制度双方の導入効果を再検証し、本市における最も有効な制度を決定するとともに市営住宅維持管理業務委託に向けての条件整備を行う。	市営住宅維持管理業務委託に向けて、他市町村から必要な情報を収集し費用対効果等を検証するとともに、有効な制度を決定する。	検証	策定	実施	実施		達成	指定管理者制度の活用を決定。次年度は、24年度から指定管理者による管理委託に向けて諸手続きを実施する。				
35	II 2				公園管理室	2-1	那覇市識名公園(納骨堂含む)の管理手法の検討	22年度	完了型	北納骨堂の建て替え及び墓地所管部局と連携し、識名公園の管理体制・管理運営及び条例の改正	識名公園の適正な管理運営(指定管理者導入等)	検証	策定	実施	完了		達成	公営墓地の一元化を図るため、平成23年度に識名公園の管理について環境部へ移管する。その中で、北納骨堂の建て替え、条例改正等を行う予定である。				
36	II 2				II 財政の健全化(55) ※H22の取り組みは、52	教育委員会	生涯学習部	生涯学習課	1-1	公民館・図書館への指定管理への導入・検討	22年度	継続型	①業務委託団体の育成・支援 ②アンケート調査 公民館・図書館の外部への業務委託について、主たる事務所が県外を含めた県内事業者(書籍販売・NPO等)を対象とした事業提案を含む受託の意向(共同事業者含む)調査の実施、検証 ③指定管理への移行に関する現在の業務委託団体の課題・意向の把握	①H22～H25 公民館業務委託の1館拡大 ②H23 アンケート(公民館・図書館業務)調査実施・分析 ③H24～H25 図書館業務委託の検証 図書館業務委託の1館拡大	実施	実施	実施	実施		達成	・23年度からの業務委託団体を募集。図書館への募集は1団体から3団体となり、新たな団体へ委託決定。受託可能な団体の育成・支援を継続。	
37	II 2			市民スポーツ課				1-1	指定管理者制度の推進	22年度	完了型	公募による指定管理者を導入	民間等の導入により、サービス向上、経費の縮減を目指す	実施				完了	達成	指定管理者として、NPO法人那覇市体育協会を選定、平成22年12月議会で承認。委託料(5年間)が約2700万円減額。		
38	II 2			中央図書館				2-1	図書館コンピュータシステム運営のあり方検討	22年度	継続型	コンピュータシステム導入事業推進委員会を設置し、同導入事業推進基本方針を策定する。	市民サービスの向上と業務の効率化を図る。	策定	策定	実施	実施		未達成	コンピュータシステム導入の基本的な考え方については、平成22年度の視察(6月、1月)結果を踏まえて、平成22年度内に策定する予定であったが、同システムの更新時期を平成23年度から24年度に延期できたので、平成23年5月頃までには策定し、実施計画に生かしたい。		
39	II 2			学校給食課				1-1	学校給食の調理業務委託の推進	22年度	継続型	行財政改革の一環として、直営の調理員の退職者数に応じ、委託校とする単独調理場を選定し、業者選定を行い長期継続契約を締結する。	H22 実施計画策定 H23 1校 H24 2校 H25 0校	実施	実施	実施	策定		達成	平成22年12月22日に那覇市学校給食調理業務委託業者選定委員会を設置し、平成23年2月16日に受託事業者候補者を選定した。		
40	II 2			学校給食センター				1-1	給食配送業務の外部委託	22年度	完了型	学校給食センター搬送業務の外部委託	H25首里学校教育センター搬送業務外部委託	検証	検証	実施	完了		達成	平成25年度の搬送業務委託料については、実施計画において満額査定のため"達成"としたが、平成24年度の施設改修費については0査定のため次年度再度要求する予定である。		
41	II 3			3 財政運営の健全化(4)	健康福祉部	企画財務部	財政課	1-1	持続可能な財政基盤の確立	22年度	継続型	中期財政計画に沿った予算編成を行なう。	中期財政計画の見直しによる財政調整基金及び減債基金の残高を維持する。	実施	実施	実施	実施		達成	財政調整基金及び減債基金の年度末残高見込みは、中期財政計画の額を維持。		
42	II 3					福祉政策課	6-1	社会福祉協議会の自立支援・組織体制の強化	22年度	継続型	市の派遣職員を引き上げ、地域福祉の視点を持った人材を民間から登用する	社協の組織体制は強化され、運営補助金の一部は縮減される	実施	完了			完了	達成	派遣職員の引き揚げ及び補助金縮減を実現した。また、社協では、職員の採用実施した。			
43	II 3					ちやーがんじゅう課	6-1	シルバー人材センターの運営自立化	22年度	継続型	中長期事業計画(3～5年)の作成(シルバー人材センター)	中長期事業計画の推進 ○会員数の増 ○民間企業・個人等からの受注件数の増	実施	実施	実施	実施		未達成	事業計画の検討が遅れ、22年度中の作成が困難となっている(シルバー人材センター)。今後、事業計画の作成について、指導・助言等を行う。			
44	II 3					健康福祉部 (健康保険局)	健康推進課	5-1	市立病院の健全化	22年度	継続型	中期目標の遂行	市立病院の健全運営	実施	策定	実施	実施		達成	平成20年度の地方独立行政法人化後、健全経営を維持し、平成22年度も黒字が確保できる予定。		
45	II 4			4 歳入の確保(16)	総務部	秘書広報課	1-1	市民便利帳への有料広告再導入	22年度	完了型	各種団体等へリサーチし、有料広告の掲載を検討する。	広告収入による発行	実施	実施	実施	実施		達成	便利帳発行費用の全てを広告収入で賄うことは、現不況下では困難であるが、広告枠の設定及び契約方法を工夫すること等により、費用の縮減を実施、目標を達成した。			
46	II 4						管財課	1-1	市有地賃料高額滞納の解消について	22年度	継続型	高額滞納者への電話督促の強化、訪問督促の強化、法的措置の適用促進等	各年度、収納率20%の達成(過年度滞納繰越分)	実施	実施	実施	実施		未達成	過年度収納率17.8%で未達成。年度当初からの計画的対応により達成		
47	II 4							2-1	普通財産(市有地)の売却について	22年度	継続型	賃貸地及び遊休地の積極的売却交渉等	各年度 売却収入5000万円	実施	実施	実施	実施		達成	平成22年度実績:1億2,850万円		
48	II 4						企画財務部	税制課	1-1	軽自動車の適正課税を進める	22年度	継続型	再転入の確認(旧コード使用)、軽自関係課への問い合わせ、戸籍の附票の取り寄せ等の方法を作成し、これに基づき返戻復活あるいは納税義務者に廃車等の指導を行う	返戻納付書の全件の状況調査を行う。返戻復活及び復活困難件数を把握する	実施	実施	実施	実施		達成	返戻が607件あり、返戻復活は357件であった。返戻復活できなかった原因は、再送付したが返戻となったものである。	
49	II 4							市民税課	1-1	市民税(個人・法人)、事業所税に係る賦課調査機能を強化する	22年度	将来型	税務署、県税事務所と連携し、市税の調定増となるような未申告者対策の実施計画(案)を策定する	単年度の計画ではなく、3年程度の計画を作成する	検証	策定	実施	実施		未達成	事業所税については、過年度分まで遡る課税を実施し予定以上の達成状況である。法人市民税は、順調に進捗しているが、個人市民税においては、電子申告・国税連携の新たな制度の開始により着手できなかった。次年度は、個人4Gを2Gへ統合する組織改正が決定しており、主査級の担任事務を見直し実施する予定である。	

方針・戦略別のAP組織目標達成状況一覧表(平成22年度)

No	方針戦略			部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				平成22年度の結果			
	方針戦略	方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策	
50	II 4	II 財政の健全化 (55) ※H22の取り組みは、52	4 歳入の確保 (16)	企画財務部	資産税課	1-1	土地・家屋・償却資産に係る賦課調査機能を強化する	22年度	継続型	管理班:相続人の把握のための調査強化 償却班:税務資料の迅速な収集 土地班:業務の計画的な執行体制を確立する 家屋班:適正評価を行うための研修参加や情報収集を行う	管理班:課税保留を100件以下にする 償却班:税務資料による課税漏れをなくす 土地班:全筆調査を20%達成する 家屋班:超高層マンション等の評価困難な家屋の適正評価を行う	実施	実施	実施	実施	未達成	・管理班の課税保留(当初納税通知書の返戻)については、未処理分が87件残っている。未処理分のほとんどは死亡、倒産(破産)、国外居住などで相続人等の把握が困難なケースであるが、引き続き対象者の特定に努めている。(目標達成) ・償却班の税務資料調査については北那覇税務署にて税務資料の収集を行い、未申告者について過年度課税を含めた課税漏れ対策を行った。(目標達成) ・土地班の全筆調査については、課税筆全体の5.5%の調査を行い、調査終了した地域は全体の約15%となったが目標の20%には達していない。土地評価業務1〜2年未満の職員が多く効率的な調査が行えなかったことが主な原因であるが、今後は調査手法、対象筆の抽出方法等について検討を重ねて、より効率的な調査が行えるようにしていきたい。(目標未達成) ・家屋班の超高層マンション評価については、研修等を通じて評価技法の習熟に努めた結果、平成23年度課税分より明確化法により評価した家屋の課税がスタートする予定である。(目標達成)	
51	II 4				納税課	1-1	収納率の向上	22年度	継続型	毎年度の滞納整理基本方針及び執行計画に基づき歳入確保を目指す	平成22年度については91.8%、平成25年度目標を中期財政計画と同じ92.3%とする。	実施	実施	実施	実施	達成	滞納整理計画を年度当初に策定し、実施した結果、H22年度については目標を達成できた。	
52	II 4			市民文化部	文化振興課	2-1	市民会館、市民劇場使用料未収金対策	22年度	継続型	文書による催告と併せて主催者事務局や責任者宅を直接訪ねて収納に結びつける。	平成22年度対調定100%、平成23年度対調定100%、平成24年度対調定100%、平成25年度対調定100%	実施	実施	実施	実施	未達成	(会館分) 現年度に滞納はない。滞納繰越分14件のうち4件が納付。その他は納付誓約の不履行、催告の無視、居所不明という状況。引き続き電話等での催告、状況調査を継続する。 (劇場分) 電話、督促状の送付及び戸別訪問による滞納整理を行うが、住所不定、所在不明のため追跡調査を継続する。	
53	II 4			経済観光部	なはまちなか振興課	2-1	公設市場使用料等の未収金対策	22年度	継続型	督促、催告の文書の他、定期的に電話督促を行っていく。新規事業者へは口座振替を原則義務付けるなど、口座振替を推進していく	平成22年度対調定98.2%、平成23年度対調定98.2%、平成24年度対調定98.4%、平成25年度対調定98.4%	実施	実施	実施	実施	達成	H23年4月20日現在で市場使用料(現年度)の収納率は98.3%である。 H23年3月末に市場使用の更新があり、滞納者には更新を認めていない方針で望んだ結果、目標を達成することができた	
54	II 4			健康福祉部	障がい福祉課	チャージかんじゅう課	2-1	第1号被保険者保険等の未収金対策	22年度	継続型	年3回の催告書送付に合わせた電話督促。収納推進員による電話・訪問徴収強化。口座振替推進。	収納率を H22 96.4% H23 96.6% H24 96.8% H25 97.0% にする	実施	実施	実施	実施	達成	H22 現年度分 96.43%
55	II 4					1-1	高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)	22年度	継続型	1 対象世帯の優先順位明確化(①分割可能世帯、②医療費助成と相殺可能世帯・・・など) 2 償還手続時の相殺推進	各年度調定額に対する収入率を概ね10%以上確保すること。	実施	実施	実施	実施	未達成	平成23年3月31日現在の収納率は次のとおり。 平成18年度 3.06% 平成19年度 6.09% 平成20年度 6.29% 平成21年度 9.11% 23年度は、非常勤職員1名増で対応を強化して取り組みたい。	
56	II 4			2-1	重度心身障がい者医療費貸付制度(実施主体:那覇市社会福祉協議会)見直しへの協力と支援	22年度	完了型	同制度に係る社協の貸付制度の見直し作業に協力・支援すること。 1 見直し作業・会議へ参加すること。 2 作業を支援し、実現に協力すること。 3 関係する課内の事務を整備すること。	同制度を利用することによる新たな返還金の発生を抑制すること。	検証	実施	完了	達成	平成22年11月から月に1回、那覇市社会福祉協議会と、重度心身障がい者医療費貸付制度について調整会議を行っており、事務費、貸付対象等制度の改善に向けて検証している。具体的な案はこれからの作業となる。				
57	II 4			子ども政策課	3-1	幼稚園保育料の収納率向上対策及び保育料徴収システムの円滑な稼働	22年度	継続型	滞納整理の取り組み強化、基幹電算システム充実による督促機能強化	平成21年度決算値(98.6%)の収納率を維持する	実施	実施	実施	実施	達成	現保護者面談・電話督促等により決算値98.7%の収納率となっている。		
58	II 4			こどもみらい部	1-1	保育所保育料の未収金対策	22年度	継続型	今後も口座振替の推進を強化していく。早期な納付督促の実施と高額、長期滞納者への滞納処分を見据えた納付督促の強化。新たな収納率向上策としてコンビニ収納等の導入もコスト面を考慮し検討したい。	H22 98.01% H23 98.02% H24 98.03% H25 98.04%	実施	実施	実施	実施	達成	平成22年5月31日末の現年度分収納率は98.18%となり、目標収納率は達成できた。		
59	II 4			子育て応援課	1-1	児童扶養手当返還金等の未収金対策	22年度	継続型	障害年金受給などにより資格喪失後においても当該未納者は低所得の状態が改善されず資力が乏しいため、徴収が困難となっていることから、返還金の発生を未然に防止することが必要であるので次の2点を目標とする。 ・アクリシティ児童扶養手当の債権管理システムを整理し、てん末等の詳細を記入し、情報の一元管理を行い、合理的な債権管理事務が行えるようにする。 ・年金受給及び事実婚より過っての資格喪失による返還(特に前年度は年金受給に伴う)が多くを占めることから、そのことに対する受給者に周知を図ることとする。	既に未収金となったものについては、システム管理の情報を基に定期的に催告等を行うことし、受給者に年金受給及び事実婚となる場合、資格喪失届書を速やかに提出して頂く。	検証	策定	実施	実施	未達成	アクリシティ児童扶養手当の債権管理システムのみでは催告書作成等にはできないため、エクセル等の利用を検討する必要がある。受給者に周知を図る方法として、証書の年金受給等より資格喪失届けが必要となる部分に蛍光マーカーを施す作業を行っている。		
60	II 4			建設管理部	市営住宅室	2-1	滞納家賃の徴収強化	22年度	継続型	家賃滞納者への催告・保証人通知を徹底すると共に、滞納者への臨戸指導を2回以上実施する。訴訟対象予定者を早期に確定し、訴訟業務の円滑化を図る	家賃徴収業務の強化を図り、現年度徴収率を97%以上確保する	実施	実施	実施	実施	達成	電話、文書催告一斉納付指導実施により、現年度徴収率97%以上確保、目標達成した。	
61	II 5			5 資産管理の適正化 (1)	経済観光部	なはまちなか振興課	1-1	那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定	22年度	完了型	地域住民及び近隣通り会への意向調査を実施し、さらに市関係各課との有効利用についての調整を行なう	担当グループにおいて、平成22年度で検討を行い、平成23年度には方針を決定したい	検証	策定	実施	実施	達成	平成22年度に子育て応援課よりの申し出により、平成23年度から久茂地児童館が一時的に譲渡されることが決定し、本組織目標の手法に変更が生じた。チャレンジショップ運営方針については予定通り23年度中に、運営方針をする予定。しかし広場全体の有効活用については、児童館移設期間の時期を考慮し調整したい。
62	II 6			6 扶助費等の適正化 (6)	健康福祉部	保護管理課	1-1	相談室の充実強化	22年度	継続型	○相談室の充実強化を図る方策として、次の手段・方法によって実施する。 「未就職者支援員」を相談窓口に配置することにより、①失業や未就職等を理由に生活が困難としたと窓口相談に来所される相談中の市民、または、②新規申請中の市民に対し、生活保護法の目的の一つである「生活の自立を助長する」方策の一つとして、当該市民の合意の元、早急に就労等を希望する市民に対し、就労意欲の喚起を促し、就労に向けての努力活動及び就労手続き等のシステムなどを指導・助言等しながら、就労により生活保護からの自立促進を図るものとする。	○ 相談中及び申請から30日以内に5%から15%の就労率を目指す。 ①H22年度 5% ②H23年度 8% ③H24年度 10% ④H25年度 15%	実施	実施	実施	実施	達成	平成22年7月から開始した事業で、12月末現在の7ヶ月で述べ149人の保護相談者及び申請者に対し就労支援を実施し、その内本採用者が29人(19.5%)となり、目標の約4倍を達成した。
63	II 6						2-1	医療扶助の適正実施	22年度	継続型	○ 医療扶助の適正化を図る手段方法として、次の方策で実施する。 (1) 他法他施策の適応を推進する。 ①医療機関への協力依頼 ②ケースワーカーによる保護世帯への指導・助言など。 (2) レセプト点検を実施する。	(1) 自立支援医療について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 70件 i H22年度 96.4% ii H23年度 73件 ii H23年度 96.6% iii H24年度 76件 iii H24年度 96.8% iv H25年度 80件 iv H25年度 (2) レセプト点検について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 207,610件(推計) ②適用率 100%(H22~25) ii H23年度 224,218件(推計) iii H24年度 242,155件(推計) iv H25年度	実施	実施	実施	実施	達成	(1) 自立支援医療について ①目標件数は、70件 ②適用率 達成件数は、66件(1月末現在) 達成率は、94.3%でほぼ達成できる見通しである。 (2) レセプト点検について ①目標件数 目標件数は、207,610件(推計)であるが、1月末現在では171,452件となっている。 ②適用率 達成率は、171,452件の全て(100%)を点検終了している。
64	II 6						3-1	返還金徴収の実施	22年度	継続型	○生活保護法第63条及び第79条に基づく返還金徴収を図るため、次の方策で実施する。担当ケースワーカー及び保護課として保護世帯及び廃止世帯に対し確実に返還させるよう指導する。	(1)法63条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 700件 i H22 60% ii H23 730件 ii H23 63% iii H24 760件 iii H24 65% iv H25 800件 iv H25 70% (2)法78条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 170件 i H22 60% ii H23 173件 ii H23 63% iii H24 175件 iii H24 65% iv H25 180件 iv H25 70%	実施	実施	実施	実施	達成	(1)法63条返還について ①目標件数(推計) 目標件数は、713件 ②収納率 収納率は、75.7% (2)法78条返還について ①目標件数(推計) 目標件数は、144件 ②収納率 収納率は、約5.0% ※収納率は、現実的でない誤数値を設置したことから見直しが必要。

方針・戦略別のAP組織目標達成状況一覧表(平成22年度)

No	方針戦略			部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				平成22年度の結果			
	方針戦略	方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策	
65	II 6	II 財政の健全化(55) ※H22の取り組みは、52	6 扶助費等の適正化(6)	健康福祉部	保護管理課	4-1	生活保護適正化の推進	22年度	継続型	○生活保護費の適正化を推進するためには、次の手段方法により実施する。 (1) 暴力団等からの保護申請や不当要求並びに被保護世帯の不正受給を防止する。 (2) そのため、適正保護推進員を配置し、担当ワーカーと連携しながら必要な調査等を行い生活保護の適正化を図る。	(1) 暴力団等の不正受給防止について警察機関等への照会を100%とし、不正受給防止を図る。 (2) 被保護世帯の不正受給防止について ①目標調査件数 毎年約30~40件(H22~25) ②達成率 毎年100%を目指す。	実施	実施	実施	実施	達成	(1)暴力団等の不正受給防止について警察機関等への照会を1月未現 在55件あり、その55件(100%) 照会し、不正受給防止を図った。 (2)保護の不正受給防止について ①目標調査件数(1月末現在) 37件実施した。 ②達成率 37件内30件(81%)達成している。	
66	II 6			健康福祉部(健康福祉局)	国保長寿医療課	1-1	国民健康保険事業の健全化計画の策定	22年度	継続型	・医療制度改革の影響等の整理確定 ・保険料改定の方針化と一般会計繰り入れのルール化 ・上記を踏まえた23年度までに計画策定	医療制度改革の影響等を踏まえた国保の健全化計画を策定する。	策定	策定	実施	実施	未達成	●一般会計からの繰入については、平成20年度の医療制度改革による影響への国の対応を十分見極めた上で行うこととし、それまでは、歳入欠かん補填収入として赤字を計上していくこととする。	
67	II 6			健康福祉部(健康福祉局)	国民健康保険課	2-1	国民健康保険税等の未収金対策	22年度	継続型	(1) 収納推進員の活用(2)差押を実施(3)ボーナス月の徴収強化(4)保険証一斉更新時の徴収強化(5)その他(必要に応じて、市長以下管理職による電話督促等) * 目標収納率については 沖縄県国保広域化支援計画の保険者規模別目標収納率である91%を目標としている。(目標を達成した場合、インセンティブとして約4500万円の県調整交付金が交付される) * 沖縄県国保広域化支援計画の年次見直しにより、目標収納率が変更となる可能性がある。	H22 一般現年度分収納率 89% H23 一般現年度分収納率 91% H24 一般現年度分収納率 91% H25 一般現年度分収納率 91%	実施	実施	実施	実施	達成	●H22年度一般現年度分収納率 90.06%	
68	III 1		1 地域や市民との協働の推進(13)	市民文化部	市民協働推進課	1-1	小学校区コミュニティモデル事業の実施	22年度	完了型	モデル地区内の数種コミュニティ団体が参画した、小学校区コミュニティ協議会を立ち上げ、地域の課題解決等の検討に取り組み	モデル2地区の小学校区の機能的な協議会を立ち上げる 平成22年度 2地区 平成23年度 2地区	実施	実施	検証		達成	平成22年度モデル地区・与護小学校区は3/19協議会設立・石嶺小学校区については、地域の方々との情報交換及び調整等に時間を要したが、概ね調整はとれている。協議会設立は、23年7月予定。	
69	III 1				首里支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	首里自治会長連絡協議会定例会、評議員会、研修会等の実施及び関係する地域まつり、旗頭、新年会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	年間50回以上の連携を図った
70	III 1				真和志支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	定例会・評議員会・宿泊研修会・真和志自治会長連絡協議会の実施及び関係する地域まつり・旗頭・地域新年祝賀会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	年間50回以上を達成。
71	III 1				小禄支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	小禄地区自治会連合会の定例会等、支部長会及び関係する地域行事活動への参加支援。地域交通安全・防犯等に関する活動への参加	年間50回以上の連携を図る	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	毎月の定例会等や、うらく地域の諸行事への参画及び活動に積極的に関わる。
72	III 1			健康福祉部	福祉政策課	1-1	個人情報の利用取り扱いルールの設定	22年度	完了型	個人情報提供ルールと運用ルールの設定	民生委員及び市社協へ情報提供	完了				完了	達成	関係機関との調整を終え、平成22年12月28日に要綱を策定した。
73	III 1					2-1	民生委員・児童委員の定数確保	22年度	継続型	民生委員推薦準備会の開催支援	現年の400人以上の改選 H22 400人 H23 420人 H24 440人 H25 459人	実施	実施	実施	実施	未達成	3月末現在の人数は、384人。昨年度、16全ての民生委員協議会区に推薦準備会が立ち上げたので、引き続き、同準備会を支援する。	
74	III 1					3-1	ふるさと雇用による低所得者の就労支援	22年度	完了型	企業の公募	低所得者15名の雇用 H23 15名	実施	完了				達成	途中病気や自己都合による退職があったが、3月末現在17名が雇用されておりほとんどが継続雇用の見通しである。
75	III 1					4-1	ホームレスの自立支援の強化	22年度	継続型	巡回指導の頻度を上げ、緊急一時宿泊者をフォローする	野宿生活者76名を50名以下に H22 50人 H23 50人 H24 45人 H25 45人	実施	実施	実施	実施	未達成	1月末の全国一斉の調査において69名が確認された。新規の者がいるため再度実情を聞き取り支援策を講じる。	
76	III 1					5-1	福祉のまちづくりの推進体制の構築	22年度	継続型	福祉のまちづくり推進員を13名確保	福祉のまちづくり協議会の立ち上げ	実施	実施	実施	実施	達成	各推進員のモチベーションが高く、企業内でも活動を拡げてくれている。セミナーも好評で協議会名で事業を推進する機運が高まった。	
77	III 1					ちゃーがんじゅう課	1-1	認知症サポーター認証者の増	22年度	継続型	部内研修で実施、課内研修で実施、関係機関研修で実施、関係組織研修で実施	H22 800人 H23 1,300人 H24 1,800人 H25 2,300人	実施	実施	実施	実施	達成	H22年2月末現在 800人 H23年3月末現在 2,819人 2,019人増
78	III 1	III 公共サービスの改革(23) ※H22の取り組みは、22		建設管理部	道路管理室	1-1	道路ボランティアの推進	22年度	継続型	既存の団体からも情報収集を行いつつ新たな団体の発掘を行う	道路ボランティア協定を毎年7件程度締結する	実施	実施	実施	実施	達成	目標通り、7団体以上達成。	
79	III 1				公園管理室	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	愛護会、自治会及び企業ボランティアの活動状況の紹介など啓発活動	公園ボランティアを毎年5件程度増やす	実施	実施	実施	実施	達成	企業ボランティア5団体、公園愛護会5団体が新規に締結を行った。また、現在約15団体の企業や地域の方々から公園ボランティアの締結を前提に公園の清掃等の活動を行っている。	
80	III 1				土木管理事務所	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	道路管理室及び公園管理室、その他関係課と連携を図り、広報及び啓発活動等を支援し推進する	道路管理室及び公園管理室が行っている道路及び公園における協働でを行う施設管理のボランティア団体の増加を図る	実施	実施	実施	実施	達成	道路や公園の関係者による努力でボランティア団体は、緩やかに増加している。	
81	III 2	2 行政運営の透明化(1)	企画財務部	財政課	2-1	財務書類4表の作成・公表	22年度	継続型	「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠し作成する。	普通会計財務書類、連結財務書類を作成し公表する。	実施	実施	実施	実施	達成	年度内に作成し、公表する。		
82	III 3	3 公共サービスの向上(9) ※H22の取り組みは、8	市民文化部	市民課	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	第16回市民満足度アンケートにおいて、市民満足度94.5%を達成した。		
83	III 3			首里支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	市民満足度90%以上を維持した		
84	III 3			真和志支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	市民満足度90%以上を維持した		
85	III 3			小禄支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	今年度実施した第9回市民満足度調査で、満足度95.78%という高い数字が出た。毎回95%以上の高い満足度を保っている。		
86	III 3			こどもみらい部	こども政策課	2-1	幼保総合施設(新都心)開設に向けた取組み	22年度	完了型	実施計画を策定、組織・運営体制の検討、調整を行ない、幼保総合施設の開園を目指す。	平成24年度の開園を目指す。	実施	実施	完了		達成	実施設計・工事に着手、幼保の一体的保育についての検討など、平成24年度開園に向け準備を進めている。	
87	III 3			都市計画部	区画整理課	1-1	真嘉比古島第二土地区画整理事業の整備促進	22年度	完了型	真嘉比古島第二土地区画整理事業の確実効率的な実施	事業完了	実施	実施	完了		達成	全体事業費への進捗率95.4%を達成水準とし、1月末現在で進捗率95.6%となっており達成済みである。	
88	III 3			建設管理部	建設企画課	1-1	市営住宅ストック活用計画の推進	22年度	完了型	入居者へ十分な説明を行い、建築工事課・市営住宅室と連携し、事業の円滑化と3種団地の廃止に向けた課題の解決を図る	3種4団体(東、若松、樋川、田原)の用途廃止に向け、全入居者の移転を実施し、老朽化した施設を解体除却する	実施	実施	完了		達成	樋川市営住宅は全戸(32戸)、若松市営住宅は31戸の移転を完了した。東市営住宅は、解体除却を完了した。	
89	III 3			教育委員会 生涯学習部	中央図書館	1-1	図書館運営のあり方検討	22年度	将来型	図書館運営の理念・施策体系化・施策体系に係る進行管理の手法等を定める。	図書館運営の基本的な考え方を策定	策定				完了	達成	「那覇市立図書館」運営の基本的な考え方について、中央図書館長の諮問機関「那覇市立図書館協議会」へ平成22年7月に諮問、同年9月には答申を受けた。本答申を向こう5年間の指針として、生かしていく。
90	III 3					1-2	図書館運営の基本的な考え方を策定	23年度	継続型	図書館運営の施策体系に係る進行管理を実施する。	図書館運営の理念「市民への質の高い情報提供をめざす」	実施	実施	実施				

部署別のAP組織目標達成状況一覧表(平成22年度)

No	部署名	課名	NO	組織目標のゴール設定						組織目標行動計画				平成22年度の結果				
				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策	
1	総務部 (7)	秘書広報課	1-1	市民便利帳への有料広告再導入	22年度	完了型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	各種団体等ヘリサーテシ、有料広告の掲載を検討する。	広告収入による発行	実施	実施	実施	実施	達成	便利帳発行費用の全てを広告収入で賄うことは、現不況下では困難であるが、広告枠の設定及び契約方法を工夫すること等により、費用の縮減を実施、目標を達成した。	
2		平和交流・男女参画室	1-1	旧那覇飛行場用地問題解決地主会への対応	22年度	完了型	II 1	II 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	旧軍問題を解決するための特定地域特別振興事業が平成26年度まで延長されることとなった。現在、同地主会とともに事業案提出に向け調整を行っており、事業案が整い次第、国に対し概算要求を行う。	平成23年度若しくは24年度に国に対し概算要求。予算を確保し平成26年度までの施設完成を目指す。	策定	実施	実施	実施	未達成	現在、旧那覇飛行場用地問題解決地主会より事業案の提案を受けており、その事業案が本市の事業として実施できるのか検討している段階である。今後も調整を継続し、平成23年度若しくは24年度に予算要求を行えるようにしたい。	
3		人事課	1-1	厚生会のあり方検討	22年度	将来型	I 1	I 1 組織・人事の改革	1 組織の見直し	職員(主幹)を厚生会に派遣し、会の業務内容、経理、今後の課題など検討	厚生会の組織運営方針策定	完了				完了	達成	平成22年度に職員厚生会事務局へ人事課付け職員(事務主幹)を派遣、厚生会のあり方について検討を行い、平成22年11月10付け総務部長決裁にて作成報告済
4			2-1	職員研修所の民間委託化の検討	22年度	将来型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	担任の職員を決め、委託の費用対効果、運営方針検討	研修所の民間委託化	検証	策定			完了	達成	検証のうえ報告書を作成。一部委託が全部委託かの結論は23年度の運営方針策定までに決定する。職員定数は23年度からは1人減員となる。
5			3-1	保健師業務の外部委託検討	22年度	将来型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	他都市調査や内部検討を行う	人事課における保健師業務(安全衛生、健康管理、健康相談等)の外部委託化検討	検証	検証	策定			達成	外部委託業者と業務等について意見交換を行なった
6		管財課	1-1	市有地賃料高額滞納の解消について	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	高額滞納者への電話督促の強化、訪問督促の強化、法的措置の適用促進等	各年度、収納率20%の達成(過年度滞納繰越分)	実施	実施	実施	実施	未達成	過年度収納率17.8%で未達成。年度当初からの計画的対応により達成	
7			2-1	普通財産(市有地)の売却について	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	賃貸地及び遊休地の積極的売却交渉等	各年度 売却収入5000万円	実施	実施	実施	実施	達成	平成22年度実績:1億2,850万円	
8	企画財務部 (15)	財政課	1-1	持続可能な財政基盤の確立	22年度	継続型	II 3	II 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中期財政計画に沿った予算編成を行なう。	中期財政計画の見直しによる財政調整基金及び減債基金の残高を維持する。	実施	実施	実施	実施	達成	財政調整基金及び減債基金の年度末残高見込みは、中期財政計画の額を維持。	
9			2-1	財務書類4表の作成・公表	22年度	継続型	III 2	III 公共サービスの改革	2 行政運営の透明化	「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠し作成する。	普通会計財務書類、連結財務書類を作成し公表する。	実施	実施	実施	実施	達成	年度内に作成し、公表する。	
10		情報政策課	1-1	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用	22年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	常時サーバ監視を行い、障害発生時の防止に努める。委託仕様に基づく、仕様確認や処理手続きの遵守を周知する。	15分以上の障害、全庁規模発生率2%(年間5回)以内、各業務の発生率を3%(年間各8回)以内、印字ミス等の発生を0.5%以内。	実施	実施	実施	完了	達成	基幹系システム運用や印刷外部委託については、どちらも運用要員による人的ミスで事故が発生したケースがあったが、発生頻度は目標値以内に収まった。事故を未然に防止する仕組みを設定するよう受託事業者へ改善を求めた。	
11		税制課	1-1	軽自動車の適正課税を進める	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	再転入の確認(旧コード使用)、軽自関係課への問い合わせ、戸籍の附票の取り寄せ等の方法を作成し、これに基づき返戻復活あるいは納税義務者に廃車等の指導を行う	返戻納付書の全件の状況調査を行う。返戻復活及び復活困難件数を把握する	実施	実施	実施	実施	達成	返戻が607件あり、返戻復活は357件であった。返戻復活できなかった原因は、再送付したが返戻となったものである。	
12		市民税課	1-1	市民税(個人・法人)、事業所税に係る賦課調査機能を強化する	22年度	将来型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	税務署、県税事務所と連携し、市税の調定増となるような未申告者対策の実施計画(案)を策定する	単年度の計画ではなく、3年程度の計画を作成する	検証	策定	実施	実施	未達成	事業所税については、過年度分まで遡る課税を実施し予定以上の達成状況である。法人市民税は、順調に進捗しているが、個人市民税においては、電子申告・国税連携の新たな制度の開始により着手できなかった。次年度は、個人4Gを2Gへ統合する組織改正が決定しており、主査級の担任事務を見直し実施する予定である。	
13		資産税課	1-1	土地・家屋・償却資産に係る賦課調査機能を強化する	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	管理班:相続人等の把握のための調査強化 償却班:税務署資料の迅速な収集 土地班:業務の計画的な執行体制を確立する 家屋班:適正評価を行うための研修参加や情報収集を行う	管理班:課税保留を100件以下にする 償却班:税務資料による課税漏れをなくす 土地班:全筆調査を20%達成する 家屋班:超高層マンション等の評価困難な家屋の適正評価を行う	実施	実施	実施	実施	未達成	・管理班の課税保留(当初納税通知書の返戻)については、未処理分が97件残っている。未処理分のほとんどは死亡、倒産(破産)、国外居住などで相続人等の把握が困難なケースであるが、引き続き対象者の特定に努めている。(目標達成) ・償却班の税務署調査については北那覇税務署にて税務資料の収集を行い、未申告者について過年度課税を含めた課税漏れ対策を行った。(目標達成) ・土地班の全筆調査については、課税率全体の5.5%の調査を行い、調査終了した地域は全体の約15%となったが目標の20%には達していない。土地評価業務1~2年未満の職員が多く効率的な調査が行えなかったことが主な原因であるが、今後は調査手法、対象者の抽出方法等について検討重ねて、より効率的な調査が行えるようにしていきたい。(目標未達成) ・家屋班の超高層マンション評価については、研修等を通じて評価技法の習熟に努めた結果、平成23年度課税分より明確化法により評価した家屋の課税がスタートする予定である。(目標達成)	
14		納税課	1-1	収納率の向上	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	毎年度の滞納整理基本方針及び執行計画に基づき歳入確保を目指す	平成22年度については91.8%、平成25年度目標を中期財政計画と同じ92.3%とする。	実施	実施	実施	実施	達成	滞納整理計画を年度当初に策定し、実施した結果、H22年度については目標を達成できた。	
15		行政経営課	1-1	中核市移行準備作業の円滑な推進	22年度	完了型	I 1	I 1 組織・人事の改革	1 組織の見直し	・庁内検討組織の立ち上げ ・県、市の連絡調整会議の設置 ・県市事務局及び主管課間の調整及び連絡会議の開催 ・保健所設置準備担当の配置	・県から市への移譲事務(第一次分)集約 ・那覇市保健所設置基本計画の策定 ・職員研修基本方針の策定	策定	実施	実施	完了	達成	庁内検討組織、県市連絡会議等を立ち上げ取り組んでいる。保健所準備室を平成22年10月に設置移譲事務の集約、職員研修基本計画については達成。保健所設置基本計画については、次年度、保健所準備室において取り組む。	
16			2-1	那覇市経営改革推進計画の策定	22年度	完了型	I 2	I 1 組織・人事の改革	2 内部プロセスの改革	・関係課ヒヤリング ・WT、幹事会での検討作業 ・経営改革本部での承認	・6月を目途に那覇市経営改革推進計画を策定	完了				完了	達成	時期は遅れたが、平成23年1月に経営改革本部会議承認を受け策定完了した。
17			3-1	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合	22年度	完了型	I 1	I 1 組織・人事の改革	1 組織の見直し	・文化行政所管3課調整 ・市民文化部、市教委生涯学習部、企画財務部の協議・基本方針案策定	・文化行政関係課再編統合決定 ・市教委関係課と市長部局関係課の統合基本方針の作成と決定	策定	策定	実施	完了	達成	文化行政所管3課長から文化財課を市長部局へ統合することについて一定の方針が得られた。	
18	4-1		「定員適正化計画」に沿った定数査定	22年度	継続型	I 3	I 1 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	・H23組織定数に関する管理運営方針庁議決定 ・諸計画や管理運営方針に基づき次年度組織定数に関する関係部課の要望確認し、ヒヤリング、査定	・定員適正化計画の下で、定員再配置目標値の達成	実施	実施	実施	実施	達成	今年度の削減目標51人に対し、51人の削減を達成。ただし当初計画時に想定していない中核市移行に係る業務による人員増が1人あり、実数としては40人の削減となった。平成23年度は中核市移行後の組織体制を織り込んだ定員適正化計画の見直しも行う。		
19	5-1		ISO9001全庁拡大後の第1回更新認証登録取得	22年度	完了型	I 2	I 1 組織・人事の改革	2 内部プロセスの改革	・ISO推進員及び内部監査員研修実施 ・内部監査実施 ・マネジメントレビュー(市長)実施 ・更新審査	・8月までに登録認証機関の更新審査を受け、ISO9001更新認証登録を取得する	完了				完了	達成	平成22年9月10日付け、審査機関から更新認証の登録取得(認証有効期限 平成25年9月9日)	
20	6-1		指定管理者制度と業務外部委託推進	22年度	将来型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	・検討チーム設置 ・関係課ヒヤリング	・外部委託実施基準策定、実施工定表作成 ・指定管理新規5施設導入推進 ・業務外部委託新規2事業の推進	策定	策定	実施	実施	達成	指定管理者導入及び外部委託の推進の判断基準を作成した。市場化テストの導入については、実施時期等条件整理が必要と考える。		
21	7-1		行政評価再構築	22年度	将来型	II 1	II 財政の健全化	I 1 組織・人事の改革	・検討チーム会議 ・各部長ヒヤリング ・経営改革本部会議承認	・行政評価制度設計	策定	策定				未達成	行政評価再構築検討チームで、平成19年行政改革運動の事業見直しをベースにした制度導入を検討したが、事業仕分けに類似する手法については慎重に検討すべきとなり、結果的に策定までに至らなかった。	
22	8-1		非常勤職の見直しと多様な任用形態の検討	22年度	将来型	I 3	I 1 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	・人事、財政関係各課との検討作業 ・方針(案)の決定 ・庁議了解	・那覇市における非常勤職及び再任用、任期付短時間勤務職員制度等多様な任用形態について方針策定。	検証	検証	策定			未達成	他の組織目標を優先したため取り組みができなかった。来年度は各種制度に対する理解を深め人事課との検討作業に着手できるような仕事の段取りを見直したい。	

部署別のAP組織目標達成状況一覧表(平成22年度)

NO	部 名	課 名	組織目標	AP取組開始年度	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	組織目標のゴール設定		組織目標行動計画				平成22年度の結果		
									手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策	
23	市民文化部 (11)	市民協働推進課	1-1 小学校区コミュニティモデル事業の実施	22年度	完了型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	モデル地区内の数種コミュニティ団体が参画した、小学校区コミュニティ協議会を立ち上げ、地域の課題解決等の検討に取り組む	モデル地区の小学校区の機能的な協議会を立ち上げる 平成22年度 2地区 平成23年度 2地区	実施	実施	検証		達成	平成22年度モデル地区・与護小学校区は3/19協議会設立・石嶺小学校区については、地域の方々との情報交換及び調整等に時間を要したが、概ね調整はとれている。協議会設立は、23年7月予定。	
24		市民課	1-1 さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	第16回市民満足度アンケートにおいて、市民満足度94.5%を達成した。	
25			2-1 窓口業務の民間委託	22年度	完了型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	検討チームの立ち上げ(実施可能かどうかの検討)	本庁証明窓口 ①記入案内、②請求権の確認、③本人確認、④証明書発行、⑤郵送事務	検証	策定	実施		未達成	市民課内に「窓口業務委託検討委員会」を立ち上げ、実現可能性について検討中。	
26		真和志支所	1-1 さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	市民アンケート調査の結果、市民満足度90%以上を維持。	
27			2-1 地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	定例会・評議員会・宿泊研修会・真和志自治会長連絡協議会の実施及び関係する地域まつり・旗頭・地域新年祝賀会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	年間50回以上を達成。	
28		首里支所	1-1 さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	市民満足度90%以上を維持した	
29			2-1 地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	首里自治会長連絡協議会定例会、評議員会、研修会等の実施及び関係する地域まつり、旗頭、新年会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	年間50回以上の連携を図った	
30		小禄支所	1-1 さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	今年度実施した第9回市民満足度調査で、満足度95.78%という高い数字が出た。毎回95%以上の高い満足度を保っている。	
31			2-1 地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	小禄地区自治会連合会の定例会等、支部長会及び関係する地域行事活動への参加支援。地域交通安全・防犯等に関する活動への参加	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	毎月の定例会等や、うるく地域の諸行事への参画及び活動に積極的に関わる。	
32		文化振興課	1-1 パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定	22年度	将来型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	施設使用料の改定後の動向等を検証を進めながら実施計画を策定する。	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーを指定管理者への移行	検証	策定	実施	完了	達成	県内、県外類似都市等に対しアンケート調査を実施し検証を行った。	
33	2-1 市民会館、市民劇場使用料未収金対策		22年度	継続型	Ⅱ 4	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	文書による催告と併せて主催者事務局や責任者宅を直接訪ねて収納に結びつける。	平成22年度対調定100%、平成23年度対調定100%、平成24年度対調定100%、平成25年度対調定100%	実施	実施	実施	実施	未達成	(金館分)現年度に滞納はない。滞納繰越分14件のうち4件が納付。その他は納付誓約の不履行、催告の無視、居所不明という状況。引き続き電話等での催告、状況調査を継続する。 (劇場分)電話、督促状の送付及び戸別訪問による滞納整理を行うが、住所不定、所在不明のため追跡調査を継続する。		
34	商工農水課	1-1 漁業振興資金融資貸付金制度の見直し	22年度	完了型	Ⅱ 1	Ⅱ 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	関係団体と調整し問題等の見直しする。	貸付方法、出資額等の見直し	検証	検証	検証	実施	未達成	関係団体の沖縄県信用漁業協同組合連合会と貸付方法など調整中であり、今後見直しをしていきたい。		
35		2-1 農業委員会の選択制の検討	22年度	将来型	Ⅰ 1	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	H21年12月の農地法改正により、農業委員会の役割は強化され、また中核市移行によって業務が増えることが予想されるなかで、組織としてどう位置づけていくかは業務内容の整理とともに政治的判断が必要であり、引き続き検証していく。	県農業会議や他市町村等からの情報収集及び中核市移行により増える業務の状況をみながら、業務内容及び組織のあり方を検討する。	検証	検証	検証	策定	未達成	H21年12月の農地法改正に伴い農業委員会の事務量が增大したとともに、農業委員を伴っての現地調査の回数も多くなってきている。市内農地の減少はあるが、他市町村での新たな農地の確保もされており、農家戸数も横ばいの状況にある。今後は、中核市移行による業務増も見据えながら、業務内容の整理を進めたい。		
36	経済観光部 (4)	なはまちなか振興課	1-1 那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定	22年度	完了型	Ⅱ 5	Ⅱ 財政の健全化	5 資産管理の適正化	地域住民及び近隣通り会への意向調査を実施し、さらに市関係各課との有効利用についての調整を行なう	担当グループにおいて、平成22年度で検討を行い、平成23年度には方針を決定したい	検証	策定	実施	実施	達成	平成22年度に子育て応援課よりの申し出により、平成23年度から久茂地児童館が一時的に一時移設されることが決定し、本組織目標の手法に変更が生じた。チャレンジショップ運営方針については予定通り23年度中に、運営方針をする予定。しかし広場全体の有効活用については、児童館移設期間の時期を考慮し調整したい。	
37	2-1 公設市場使用料等の未収金対策		22年度	継続型	Ⅱ 4	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	督促、催告の文書の他、定期的に電話督促を行っていく。新規事業者へは口座振替を原則義務付けるなど、口座振替を推進していく	平成22年度対調定98.2%、平成23年度対調定98.2%、平成24年度対調定98.4%、平成25年度対調定98.4%	実施	実施	実施	実施	達成	H23年4月20日現在で市場使用料(現年度)の収納率は〇98.3%である。 H23年3月末に市場使用の更新があり、滞納者には更新を認めていない方針で望んだ結果、目標を達成することができた		
38	環境部 (1)	環境保全課	1-1 墓地行政の推進	22年度	継続型	Ⅰ 1	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	関係部署間の調整を行ない、墓地行政推進組織案をまとめて組織要求する	墓地行政の円滑な推進のため、担当部署の一元化をおこなう	検証	実施	実施	完了	達成	組織要求を行い、23年度から一元化されるが、一部業務については継続して検討が必要となっている。	
39	健康福祉部 (健康保険局) (26) ※H22の取り組みは、24	福祉政策課	1-1 個人情報の利用取り扱いルールの設定	22年度	完了型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	個人情報提供ルールと運用ルールの設定	民生委員及び市社協へ情報提供	完了				完了	達成	関係機関との調整を終え、平成22年12月28日に要綱を策定した。
40			2-1 民生委員・児童委員の定数確保	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	民生委員推薦準備会の開催支援	現在の400人以上の改選 H22 400人 H23 420人 H24 440人 H25 459人	実施	実施	実施	実施	未達成	3月末現在の人数は、384人。 昨年度、16全ての民生委員協議会区に推薦準備会が立ち上げたので、引き続き、同準備会を支援する。	
41			3-1 ふるさと雇用による低所得者の就労支援	22年度	完了型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	企業の公募	低所得者15名の雇用 H23 15名	実施	完了			達成	途中病気や自己都合による退職があったが、3月末現在17名が雇用されておりほとんどが継続雇用の見通しである。	
42			4-1 ホームレスの自立支援の強化	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	巡回指導の頻度を上げ、緊急一時宿泊者をフォローする	野宿生活者76名を50名以下に H22 50人 H23 50人 H24 45人 H25 45人	実施	実施	実施	実施	未達成	1月末の全国一斉の調査において69名が確認された。新規の者がいるため再度実情を聞き取り支援策を講じる。	
43			5-1 福祉のまちづくりの推進体制の構築	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	福祉のまちづくり推進員を13名確保	福祉のまちづくり協議会の立ち上げ	実施	実施	実施	実施	達成	各推進員のモチベーションが高く、企業内でも活動を広げている。セミナーも好評で協議会名で事業を推進する機運が高まった。	
44			6-1 社会福祉協議会の自立支援・組織体制の強化	22年度	継続型	Ⅱ 3	Ⅱ 財政の健全化	3 財政運営の健全化	市の派遣職員を引き上げ、地域福祉の視点を持った人材を民間から登用する	社協の組織体制は強化され、運営補助金の一部は縮減される	実施	完了			完了	達成	派遣職員の引き上げ及び補助金縮減を実現した。また、社協では、職員の採用実施した。
45			チャージャー課	1-1 認知症サポーター認証者の増	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	部内研修で実施、課内研修で実施、関係機関研修で実施、関係組織研修で実施	H22 800人 H23 1,300人 H24 1,800人 H25 2,300人	実施	実施	実施	実施	達成	H22年2月末現在 800人 H23年3月末現在 2,819人 2,019人増
46				2-1 第1号被保険者保険等の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 4	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	年3回の催告書送付に合わせた電話督促。収納推進員による電話・訪問徴収強化。口座振替推進。	収納率を H22 96.4% H23 96.6% H24 96.8% H25 97.0% にする	実施	実施	実施	実施	達成	H22 現年度分 96.43%
47				3-1 地域包括支援センター外部委託推進	22年度	将来型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	包括ケアマネジメントシステムの実施(高齢者の地域での健康で安心・安全な生活を目指した見守りネットワークの構築)	H22 指導育成 H23 指導育成 H24 指導育成 H25 指導育成 H26 外部委託実施	検証	検証	策定	完了	達成	22年度～25年度まで計画的に地域包括支援センターの担うべき業務内容について指導を行っている。 22年度 総論 23年度 実態把握 24年度 連携 25年度 地域ケア
48				4-1 介護予防ケアプラン外部委託推進	22年度	継続型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	居宅介護支援事業所への働きかけを行う	H22 11,076件(36.4%) H23 11,760件(37.4%) H24 12,552件(38.4%) H25 13,440件(39.4%)	実施	実施	実施	実施	達成	H23年3月末現在 委託総件数 11,226件 委託率 38.2%
49	5-1 介護認定調査外部委託推進	22年度		継続型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	法第24条の2第1項に規定する「県指定市町村事務受託法人」に、調査、特記作成、特記チェック、審査会資料作成業務を委託	H22 900件 H23 1,800件 H24 2,000件 H25 2,500件	実施	実施	実施	実施	達成	H22年度900件委託契約済み		
50	6-1 シルバー人材センターの運営自立化	22年度	継続型	Ⅱ 3	Ⅱ 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中長期事業計画(3～5年)の作成(シルバー人材センター)	中長期事業計画の推進 ○会員数の増 ○民間企業・個人等からの受注件数の増	実施	実施	実施	実施	未達成	事業計画の検討が遅れ、22年度中の作成が困難となっている(シルバー人材センター)。今後、事業計画の作成について、指導・助言等を行う。			

部署別のAP組織目標達成状況一覧表(平成22年度)

NO	部 名	課 名	組織目標	AP取組開始年度	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	組織目標のゴール設定		組織目標行動計画				平成22年度の結果	
									手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策
51	健康福祉部 (健康保険局) ※H22の取り組みは、24	障がい福祉課	1-1 高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	1 対象世帯の優先順位明確化(①分割可能世帯、②医療費助成と相殺可能世帯・・・など) 2 償還手続時の相殺推進	各年度調定額に対する収入率を概ね10%以上確保すること。	実施	実施	実施	実施	未達成	平成23年3月31日現在の収納率は次のとおり。 平成18年度 3.06% 平成19年度 6.09% 平成20年度 6.29% 平成21年度 9.11% 23年度は、非常勤職員1名増で対応を強化して取り組みたい。
52			2-1 重度心身障がい者医療費貸付制度(実施主体:那覇市社会福祉協議会)見直しへの協力と支援	22年度	完了型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	同制度に係る社協の貸付制度の見直し作業に協力・支援すること。 1 見直し作業・会議へ参加すること。 2 作業を支援し、実現に協力すること。 3 関係する課内の事務を整備すること。	同制度を利用することによる新たな返還金の発生を抑制すること。	策定	実施	完了		達成	平成22年11月から月に1回、那覇市社会福祉協議会と、重度心身障がい者医療費貸付制度について調整会議を行っており、事務費、貸付対象等制度の改善に向けて検証している。具体的な案はこれからの作業となる。
53		保護管理課	1-1 相談室の充実強化	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○相談室の充実強化を図る方策として、次の手段・方法によって実施する。 「未就職者支援員」を相談窓口配置することにより、①失業や未就職等を理由に生活が困難したとして窓口相談に来所される相談中の市民、または、②新規申請中の市民に対し、生活保護法の目的の一つである「生活の自立を助長する」方策の一つとして、当該市民の合意の元、早急に就労等を希望する市民に対し、就労意欲の喚起を促し、就労に向けての努力活動及び就労手続き等のシステムなどを指導・助言しながら、就労により生活保護からの自立促進を図るものとする。	○相談中及び申請から30日以内に5%から15%の就労率を目指す。 ①H22年度 5% ②H23年度 8% ③H24年度 10% ④H25年度 15%	実施	実施	実施	実施	達成	平成22年7月から開始した事業で、12月末現在の7ヶ月で述べ149人の保護相談者及び申請者に対し就労支援を実施し、その内本採用者が29人(19.5%)となり、目標の約4倍を達成した。
54			2-1 医療扶助の適正実施	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○医療扶助の適正化を図る手段方法として、次の方策で実施する。 (1) 他他生施策の適応を推進する。 ①医療機関への協力依頼 ②ケースワーカーによる保護世帯への指導・助言など。 (2) レセプト点検を実施する。	(1) 自立支援医療について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 70件 i H22年度 96.4% ii H23年度 73件 ii H23年度 96.6% iii H24年度 76件 iii H24年度 96.8% iv H25年度 80件 iv H25年度 (2) レセプト点検について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 207,610件(推計) 100%(H22~25) ii H23年度 224,218件(推計) iii H24年度 242,155件(推計) iv H25年度	実施	実施	実施	実施	達成	(1) 自立支援医療について ①目標件数 目標件数は、70件 ②適用率 達成件数は、66件(1月末現在) 達成率は、94.3%でほぼ達成できる見通しである。 (2) レセプト点検について ①目標件数 目標件数は、207,610件(推計)であるが、1月末現在では171,452件となっている。 ②適用率 達成率は、171,452件の全て(100%)を点検終了している。
55			3-1 返還金徴収の実施	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金徴収を図るため、次の方策で実施する。担当ケースワーカー及び保護課として保護世帯及び廃止世帯に対し確実に返還させるよう指導する。	(1)法63条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 700件 i H22 60% ii H23 730件 ii H23 63% iii H24 760件 iii H24 65% iv H25 800件 iv H25 70% (2)法78条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 170件 i H22 60% ii H23 173件 ii H23 63% iii H24 175件 iii H24 65% iv H25 180件 iv H25 70%	実施	実施	実施	実施	達成	(1)法63条返還について ①目標件数(推計) 目標件数は、713件 ②収納率 収納率は、75.7% (2)法78条返還について ①目標件数(推計) 目標件数は、144件 ②収納率 収納率は、約5.0% ※収納率は、現実的でない誤数値を設置したことから見直しが必要。
56			4-1 生活保護適正化の推進	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○生活保護費の適正化を推進するためには、次の手段方法により実施する。 (1) 暴力団等からの保護申請や不当要求並びに被保護世帯の不正受給防止する。 (2) そのため、適正保護推進員を配置し、担当ワーカーと連携しながら必要な調査等を行い生活保護の適正化を図る。	(1) 暴力団等の不正受給防止について 警察機関等への照会を100%とし、不正受給防止を図る。 (2) 被保護世帯の不正受給防止について ①目標調査件数 毎年約30~40件(H22~25) ②達成率 毎年100%を目指す。	実施	実施	実施	実施	達成	(1)暴力団等の不正受給防止について 警察機関等への照会を1月末現在 55件あり、その55件(100%)照会し、不正受給防止を図った。 (2)保護の不正受給防止について ①目標調査件数(1月末現在) 37件実施した。 ②達成率 37件内30件(81%)達成している。
57	健康推進課	1-1 乳児健診(前期)の外部委託	22年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約	策定	実施			未達成	沖縄県小児保健協会、那覇市医師会と個別健診方式による委託について仕様書案の提示をして検討・意見交換等を行ったが、他の乳幼児健診の実施に影響があるため、23年度実施は断念した。次年度、健診実施方法等について再度検討・調整を行う。	
58		2-1 乳児健診(後期)の外部委託	23年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約		策定	策定	策定			
59		3-1 1歳6ヶ月健診、3歳児健診の外部委託推進	24年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約			策定	策定			
60		4-1 妊産婦・新生児訪問外部委託の推進	22年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医療機関、関係団体と協議	受託団体との委託契約	策定	策定	策定	実施	未達成	取り組んでいない。23年度に県内市町村の実施状況や医療機関、関係団体等から情報収集を行う。	
61		5-1 市立病院の健全化	22年度	継続型	II 3	II 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中期目標の遂行	市立病院の健全運営	実施	策定	実施	実施	達成	平成20年度の地方独立行政法人化後、健全経営を維持し、平成22年度も黒字が確保できる予定。	
62	国保長寿医療課	1-1 国民健康保険事業の健全化計画の策定	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	医療制度改革の影響等の整理確定 ・保険料改定の方針と一般会計繰り入れのルール化 ・上記を踏まえた23年度までに計画策定	医療制度改革の影響等を踏まえた国保の健全化計画を策定する。	策定	策定	実施	実施	未達成	●一般会計からの繰入については、平成20年度の医療制度改革による影響への国の対応を十分見極めた上で行うこととし、それまでは、歳入欠かん補填収入として赤字を計上していくこととする。	
63		2-1 国民健康保険税等の未収金対策	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	(1) 収納推進員の活用(2) 差押を実施(3) ボーナス月の徴収強化(4) 保険証一斉更新時の徴収強化(5) その他(必要に応じて、市長以下管理職による電話督促等) * 目標収納率については 沖縄県国保広域化支援計画の保険者規模別目標収納率である91%を目標としている。(目標を達成した場合、インセンティブとして約4500万円の県調整交付金が交付される) * 沖縄県国保広域化支援計画の年次見直しにより、目標収納率が変更となる可能性がある。	H22 一般現年度分収納率 89% H23 一般現年度分収納率 91% H24 一般現年度分収納率 91% H25 一般現年度分収納率 91%	実施	実施	実施	実施	達成	●H22年度一般現年度分収納率 90.06%	
64		1-1 特定保健指導外部委託推進	22年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	H20年度から一部委託を実施。 特定保健指導が健診からタイミングよく実施でき、さらに効果的かつ成果のあがる委託とする。 ①委託先の決定は、保健指導の実績、事務効率、精度管理等を審査する。 ②市民の利便性から各地区において3箇所は確保できるよう対象機関に働きかける。 ③委託先での保健指導の実施件数を増すために、対象者への案内方法を工夫する。	機関数 保健指導実施数 H22年度 7件 693件 H23年度 9件 891件 H24年度 11件 1,237件 H25年度 12件 1,484件	実施	実施	実施	実施	達成	委託機関数は、7件で目標を達成。 保健指導実施数は、対象者数1,190件のうち、直営が1,023件、委託が167件(H23.6.13現在)。特定健診が平成23年2月までの実施のため、初回支援の期限は平成23年7月末で、最終評価は、その時点となる。 保健指導実施数の未達成原因としては、委託機関の健診から保健指導への繋ぎが不十分であったり、指導スタッフ数が少なく、委託機関によっては、利用申込みを制限している状況がある。早期に保健指導が開始できるよう、委託機関で仮利用券を発行できるしくみを12月から取り組んだことにより、保健指導実施者数が増えた。 今後、委託機関の指導スタッフ体制、委託機関による保健指導への動機づけの強化や委託単価の検討、事務の簡素化等を図る必要がある。	
65	こどもみらい部 (6)	1-1 公立保育所の民営化の推進	22年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。	H23年4月1日で鏡原保育所の民営化を実施する。 H23年度以降の民営化計画等作成する。	実施	完了		完了	達成	平成24年4月1日で鏡原保育所を民営化し、社会福祉法人那覇垣花福祉会への移管を行うため、1月より共同保育を実施している。	
66		2-1 幼保総合施設(新都心)開設に向けた取組み	22年度	完了型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	実施計画を策定、組織・運営体制の検討、調整を行ない、幼保総合施設の開園を目指す。	平成24年度の開園を目指す。	実施	実施	完了		達成	実施設計・工事に着手、幼保の一体的保育についての検討など、平成24年度開園に向け準備を進めている。	
67		3-1 幼稚園保育料の収納率向上対策及び保育料徴収システムの円滑な稼働	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	滞納整理の取り組み強化、基幹電算システム充実による督促機能強化	平成21年度決算値(98.6%)の収納率を維持する	実施	実施	実施	実施	達成	保護者面談・電話督促等により決算値98.7%の収納率となっている。	

部署別のAP組織目標達成状況一覧表(平成22年度)

NO	部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定						組織目標行動計画				平成22年度の結果					
				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策		
68	こどもみらい部(6)	こどもみらい課	1-1	保育所保育料の未収金対策	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	今後も口座振替の推進を強化していく。早期な納付督促の実施と高額、長期滞納者への滞納処分を見据えた納付督促の強化。新たな収納率向上策としてコンビニ収納等の導入もコスト面を考慮し検討したい。	H22 98.01% H23 98.02% H24 98.03% H25 98.04%	実施	実施	実施	実施	達成	平成22年5月31日末の現年度分収納率は98.18%となり、目標収納率は達成できた。		
1-1			児童扶養手当返還金等の未収金対策	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	障害年金受給などにより資格喪失後においても当該未納者は低所得の状態が改善されず資力が乏しいため、徴収が困難となっていることから、返還金の発生を未然に防止することが必要である。徴収の2点を目標とする。 ・アクロシティ児童扶養手当の債権管理システムを整理し、てん末等の詳細を記入し、情報の一元管理を行い、合理的な債権管理事務が行えるようにする。 ・年金受給及び事実婚より過っての資格喪失による返還(特に前年度は年金受給に伴う)が多くを占めることから、そのことに対する受給者に周知を図ることとする。	既に未収金となったものについては、システム管理の情報を基に定期的に催告等を行うことし、受給者に年金受給及び事実婚となる場合、資格喪失届書を速やかに提出して頂く。	検証	策定	実施	実施	未達成	アクロシティ児童扶養手当の債権管理システムのみでは催告書作成等はできないため、エクセル等の利用を検討する必要がある。受給者に周知を図る方法として、証書の年金受給等より資格喪失届けが必要となる部分に蛍光マーカーを施す作業を行っている。			
2-1			児童館の指定管理者導入	23年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	指定管理者制度既導入施設の事業評価及び市民意向調査を踏まえ、各児童館の特性・状況を考慮しながら年度ごとの指定管理実施計画を策定し、順次導入して行く。	児童館に指定管理制度を導入する。		策定	実施	実施					
71	都市計画部(2)	都市計画課	1-1	那覇港管理組合と母体(那覇市・沖縄県・浦添市)の所管事務の検証	22年度	将来型	II 1	II 財政の健全化	I 組織・人事の改革	事例調査を実施、港湾組合と母体の調整会議を開催する	派遣職員の給与事務の基本的な考え方を年度内に整理する	検証				完了	達成	那覇港管理組合と母体との調整会議において、問題点の再確認と解決に向けた比較検討資料を管理組合に求めた結果、直近の同会議において資料が出され、おおむね基本的な考え方は整理出来た。	
72			区画整理課	1-1	真嘉比古島第二土地区画整理事業の整備促進	22年度	完了型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	真嘉比古島第二土地区画整理事業の確実効率的な実施	事業完了	実施	実施	完了		達成	全体事業費への進捗率95.4%を達成水準とし、1月末現在で進捗率95.6%となっており達成済みである。	
73	建設管理部(7)	建設企画課	1-1	市営住宅ストック活用計画の推進	22年度	完了型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	入居者へ十分な説明を行い、建築工事課・市営住宅室と連携し、事業の円滑化と3種団地の廃止に向けた課題の解決を図る	3種4団地(東、若松、樋川、田原)の用途廃止に向け、全入居者の移転を実施し、老朽化した施設を解体除却する	実施	実施	完了		達成	樋川市営住宅は全戸(32戸)、若松市営住宅は31戸の移転を完了した。東市営住宅は、解体除却を完了した。		
74			道路管理室	1-1	道路ボランティアの推進	22年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	既存の団体からも情報収集を行いつつ新たな団体の発掘を行う	道路ボランティア協定を毎年7件程度締結する	実施	実施	実施	実施	達成	目標通り、7団体以上達成。	
75			公園管理室	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	愛護会、自治会及び企業ボランティアの活動状況の紹介など啓発活動	公園ボランティアを毎年5件程度増やす	実施	実施	実施	実施	達成	企業ボランティア5団体、公園愛護会5団体が新規に締結を行った。また、現在約15団体の企業や地域の方々が公園ボランティアの締結を前提に公園の清掃等の活動を行っている。	
76				2-1	那覇市識名霊園(納骨堂含む)の管理手法の検討	22年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	北納骨堂の建て替え及び墓地所管部局と連携し、識名霊園の管理体制・管理運営及び条例の改正	識名霊園の適正な管理運営(指定管理者導入等)	検証	策定	実施	完了	達成	公営墓地の一元化を図るため、平成23年度に識名霊園の管理について環境部へ移管する。その中で、北納骨堂の建て替え、条例改正等を行う予定である。	
77			市営住宅室	1-1	市営住宅管理手法の決定	22年度	将来型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	指定管理者・管理代行制度双方の導入効果を再検証し、本市における最も有効な制度を決定するとともに市営住宅維持管理業務委託に向けての条件整備を行う。	市営住宅維持管理業務委託に向けて、他市町村から必要な情報を収集し費用対効果等を検証するとともに、有効な制度を決定する。	検証	策定	実施	実施	達成	指定管理者制度の活用を決定。次年度は、24年度から指定管理者による管理委託に向けて諸手続きを実施する。	
78				2-1	滞納家賃の徴収強化	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	家賃滞納者への催告・保証人通知を徹底すると共に、滞納者への臨戸指導を2回以上実施する。訴訟対象予定者を早期に確定し、訴訟業務の円滑化を図る	家賃徴収業務の強化を図り、現年度徴収率を97%以上確保する	実施	実施	実施	実施	達成	電話、文書催告一斉納付指導実施により、現年度徴収率97%以上確保、目標達成した。	
79			土木管理事務所	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	道路管理室及び公園管理室、その他関係課と連携を図り、広報及び啓発活動等を支援し推進する	道路管理室及び公園管理室が行っている道路及び公園における協働で行う施設管理のボランティア団体の増加を図る	実施	実施	実施	実施	達成	道路や公園の関係者による努力でボランティア団体は、緩やかに増加している。	
80	教育委員会(8) ※H22の取り組みは、4	生涯学習部(5) ※H22の取り組みは、7	生涯学習課	1-1	公民館・図書館への指定管理への導入・検討	22年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	①業務委託団体の育成・支援 ②アンケート調査 公民館・図書館の外部への業務委託について、主たる事務所が県外を含めた県内事業者(書籍販売・NPO等)を対象とした事業提案を含む受託の意向(共同事業体含む)調査の実施、検証 ③指定管理への移行に関する現在の業務受託団体の課題・意向の把握	①H22～H25 公民館業務委託の1館拡大 ②H23 アンケート(公民館・図書館業務)調査実施・分析 ③H24～H25 図書館業務委託の検証 図書館業務委託の1館拡大	実施	実施	実施	実施	達成	・23年度からの業務委託団体を募集。図書館への募集は1団体から3団体となり、新たな団体へ委託決定。受託可能な団体の育成・支援を継続。	
81			市民スポーツ課	1-1	指定管理者制度の推進	22年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	公募による指定管理者を導入	民間等の導入により、サービス向上、経費の削減を目指す	実施				完了	達成	指定管理者として、NPO法人那覇市体育協会を選定、平成22年12月議会で承認。委託料(5年間)が約2700万円減額。
82			中央図書館	1-1	図書館運営のあり方検討	22年度	将来型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	図書館運営の理念・施策体系・施策体系に係る進行管理の手法等を定める。	図書館運営の基本的な考え方を策定	策定				完了	達成	「那覇市立図書館」運営の基本的な考え方について、中央図書館長の諮問機関「那覇市立図書館協議会」へ平成22年7月に諮問、同年9月には答申を受けた。本答申を向こう5年間の指針として、生かしていく。
83				1-2	図書館運営の基本的な考え方を策定	23年度	継続型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	図書館運営の施策体系に係る進行管理を実施する。	図書館運営の理念「市民への質の高い情報提供をめざす」		実施	実施	実施			
84				2-1	図書館コンピュータシステム運営のあり方検討	22年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	コンピュータシステム導入事業推進委員会を設置し、同導入事業推進基本方針を策定する。	市民サービスの向上と業務の効率化を図る。	策定	策定	実施	実施	未達成	コンピュータシステム導入の基本的な考え方については、平成22年度の視察(6月、1月)結果を踏まえて、平成22年度内に策定する予定であったが、同システムの更新時期を平成23年度から24年度に延期できたので、平成23年5月頃までには策定し、実施計画に生かしたい。	
85			学校教育部(3)	学校給食センター	1-1	学校給食の調理業務委託の推進	22年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	行財政改革の一環として、直営の調理員の退職者数に応じ、委託校とする単独調理場を選定し、業者選定を行い長期継続契約を締結する。	H22 実施計画策定 H23 1校 H24 2校 H25 0校	実施	実施	実施	策定	達成	平成22年12月22日に那覇市学校給食調理業務委託業者選定委員会を設置し、平成23年2月16日に受託事業者候補者を選定した。
86					1-1	給食配送業務の外部委託	22年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	学校給食センター搬送業務の外部委託	H25首里学校教育センター搬送業務外部委託	検証	検証	実施	完了	達成	平成25年度の搬送業務委託料については、実施計画において満額査定のため「達成」としたが、平成24年度の施設改装費については0査定のため次年度再度要求する予定である。
87	2-1	小規模共同調理場の管理運営のあり方について			22年度	完了型	II 1	II 財政の健全化	I 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	現在稼働している小規模給食センター(22年度から2箇所稼働)の事業内容、管理運営方法を検証、検証しながら今後稼働していく小規模給食センター(4箇所)の効率的運用を検討する。	効率的運営の実施体制の確立	検証	実施	完了		達成	現在稼働している小規模給食センター(22年度から2箇所稼働)は順調に運営されている。	
88	上下水道局(2)	企画経営課	1-1	定員適正化計画の実施	22年度	継続型	I 3	I 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	那覇市上下水道局定員適正化計画に基づき実施	計画に基づく各年度の定員削減	実施	実施	実施	実施	達成	上下水道局定員適正化計画に基づいた定員削減を実施した。		
89			2-1	窓口集約化の検討	22年度	完了型	I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	専門委員会での検討	お客様サービス課(仮称)など、局組織の見直し案の作成	検証	検証	実施	完了	完了	達成	窓口集約化の対象課及び実施時期について専門委員会で検証した。	
90	消防本部(1)	警防課	1-1	消防・救急活動時における安全対策の充実強化	22年度	継続型	I 4	I 組織・人事の改革	4 人材育成	機関員養成及び消防活動技術向上のための訓練実施	活動事故ゼロ	策定	実施	実施	実施	達成	平成22年度要綱作成済		